

ドイツ国民社会主義期の政治と心理学

田中潜次郎

目次

- 一 心理学に対する政治的評価
- 二 政治的側面に対する視点の設定
- 三 心理学の位置と役割
- 四 人種心理学・類型論・応用心理学・性格学

はじめに

本論は、筆者が前に書いた「国民社会主義期のドイツ心理学」（田中、1997）の第一章第一節（心理学の二面性―世界観と実践的方法―）で述べた問題について、政治と心理学の関係を中心にして書き直したものである。国民社会主義と心理学の関係についての全体的な考察における本論の位置は、ドイツにおけるゲシタルト心理学の位置（田中、1998）、国防軍における心理学の職業化と、大学における心理学の制度化（田中、1997）という三つの各論を論じる前の総論にあたる部分である。

本論の姿勢は、政治と心理学は無関係ではないが、さりとて同じでもないと考えることである。すなわち、政治と心理学は同じできごとではないから、国民社会主義の政治が否定すべきものであっても、その体制下でおこなわれた心理学もすべて否定すべきものとは考えない。また、その時代の心理学に肯定すべきものがあっても、それは当時の政治を肯定することにならない。

一方、政治と心理学は同じではないが、もちろん無関係でもなく、政治の影響が大きいのは明らかである。たとえば、一九三七年の国防心理士の法令や、一九四一年の認定心理士に関する法令は、国防軍や帝国文部省の方針がなければ成り立たないものであった。政治の影響は心理学に対して一様に善または悪の方向に及んだのではなく、ときに心理学に有利にはたらき、ときに不利にはたらくという矛盾の多いものであった。原因としての政治と、結果としての心理学の関係は、全体として評価すべきものではなく、問題ごとに個別にみていくのが適当である。

本論では、国民社会主義期がすべての面で、ほかの時代と根本的に異質であったとは考えない。たとえば、第二

次大戦中の一九四一年に制定された「心理学専攻者のためのディプロム試験規程」は、専門職としての認定心理士の制度を定めた画期的なものであるが、その実現の背景には次のようなことがあったと考える。すなわち、神学・法学・医学の各学部はもともと専門職を養成する施設であったが、二〇世紀になると実業系大学が大きく発展すると共に、大学の哲学部でも実学化する分野が生まれた。工科大学では認定技師、商科大学では認定商人、大学の哲学部では認定化学士や認定国民経済士などを養成する課程が、帝制期からワイマール期にかけて各大学に設置される傾向があった。一九四〇年頃に、認定気象士や認定物理士などと共に、認定心理士の課程ができた背景には、哲学部が実学化する流れがあったと考えられる。大学近代化の過程は、その時どきの政治と無関係ではないとしても、同じできごとと考えるべきではない。

本論で使う「国民社会主義(Nationalsozialismus, NS)」の概念は、国民社会主義ドイツ労働者党(NSDAP)に関連する政治・思想・組織・活動をさし、一般に使われるナチまたはナチスと同じである。しかし、本論で引用する文献では、国民社会主義かその略称であるNSを使うのが普通であり、ナチスということはむしろ少ない。本論では、文脈によってはナチスということもあるが、原則として「国民社会主義」と呼ぶことにする。

一 心理学に対する政治的評価

(1) ボーリングとイエンシュの見解

アメリカのボーリングは大戦後になって、「心理学に対するドイツ人の貢献は、一九三四年（正しくは一九三三

年)のナチ国家の勃興によって終わった」と述べた (Boring, 1950, p. 739; Traxel, 1990)。これに対して、ドイツのイエンシユは大戦前に、「外国では今、国民社会主義政府が心理学を破壊したという噂が広まっているが、事実ほとんどその正反対だ」と言っていた (Jaensch, 1935)。

一方は政治のせいで心理学がわるくなったと言い、他方は政治のおかげで心理学がよくなったと言う。したがって、両者の意見は完全に対立するようにみえる。しかし、ボーリングとイエンシユは共に、心理学よりも政治の方に関心に向け、政治が心理学に大きな影響を及ぼしたとみる点で、同じような見方をしているとも考えられる。

(2) ドイツ心理学に対するアメリカ側の認識

アメリカの心理学者は、国民社会主義期のドイツ心理学をどうみていたか。大戦中にアメリカの代表的な心理学誌 (Psychological Review, Psychological Bulletin) に掲載された二つの論文を次に示す。

(a) 「ナチ体制下のドイツ心理学」 (Wyatt & Teuber, 1944)

この論文は、当時のドイツ心理学を次のように批評している。すなわち、北方人種の優越性はドイツの神聖な公理である。人種の純粋性は絶対的であり、個人の性格は人種によって決まるとみなされる。心理学者はこの原理を無批判に受け入れ、実験でこれを「証明」している。少数の研究者はこの問題を避けているが、この教理の例外をあえて見つけようとはしていないと述べている。この論文の著者は論文を書くにあたって、ハーバード大学のボーリングとオールポートの援助と助言に多くを負っていると書き添えている。この論文の内容は、当時のアメリカで

最も有力な考え方であったといえる。

(b) 「ドイツ軍事心理学」(Ansbacher, 1941)

この論文は、当時のドイツ国防軍で行なわれていた軍事心理学(国防心理学)について、実務的な観点から論評したものである。これは、ドイツ国防心理学を知る上で最も有益な論文として、当時の日本(小保内、1941)でもくわしく紹介されている。以下に、この論文におけるドイツ国防心理学の性格学的検査についての説明を、できるだけ原文どおりに示す。

性格学的心理学が、(軍事心理学の)圧倒的に大部分を占める(略)。性格学の論文の多くは、類型と人種に関するものである。これは予想どおりであろう。ただし、その底流には、いつもこれらの原理を個別の選抜に適用するのをためらう姿勢がある(略)。「知覚と人格」(Kreipe, 1938)という論文では、イエンシュの知覚類型による選抜を否定している。クレッチメルの類型学は、軍事的選抜では直接的な実際的な有効性がないと述べた論文もある。類型学一般については、ジモナイト(国防心理学の指導者)が、「たいていの人格類型は今のところ法則の抽象化を許さない」と考えざるを得ず、正直な心理学者は、「場合によっては事実(nature)が類型の原則(rules)をくつがえすことがある」ということを認めなければならぬと言っている。

人種的特徴は人それぞれの人格について、すこしヒントになる程度とみられており、その人の社会階級、職業、宗教と同じ水準の属性としてあつかわれている(Nilian)。遺伝の要因については、「ある状態が単一の素質、つまり遺伝的な恒常的要因に依存することを証明するための基準はあまりにも不完全」であるという見方があり

(Simoneit)、遺伝的および体質的類型は再検討すべきだという説が認められている。

最近のドイツ心理学は、科学的な面で不健全だという見方が外国にあるが、軍事心理学(国防心理学)はそのようなことがなく、肯定的におこなわれている (Ansbacher, p. 373)。

(c) アンスバッカーの論文に対する評価

この論文には、当時のアメリカにあった型にはまった見方を、ひかえめな表現ではあるが、修正しようとする意図があったと思われる。この論述から、次のことがわかる。第一に、国防心理学の適性検査は具体的な観察にもとづくものであり、これを思弁的ということはできない。第二に、イエンシュとクレッチメルの類型説や、人種や遺伝に関する諸説が教条的に受容されたということはない。第三に、類型学や人種心理学に対する批判は、心理士が内心でそう思っただけではなく、心理学や軍関係の雑誌に公表されている。

なお、この論文を書いたアンスバッカーは大戦後もドイツ心理学の弁護を続けたために (Ansbacher, 1950)、プロ・ナチという強い非難を受けたという (Geuter, 1984, S. 481)。

(3) 学派の政治性 — ベルリン学派とライプチヒ学派の命運 —

ドイツの心理学者は、国民社会主義期にとった政治的姿勢によって、学者としての資質と業績の評価を受けることが少なくない。ここでは、政治的には自由主義と保守主義の対極にあったベルリン学派(ゲシタルト心理学)とライプチヒ学派が、大戦後に受けた処遇を例にして、この問題を考えてみる。

(a) ドイツ心理学におけるベルリンとライプチヒの位置

ベルリン学派とライプチヒ学派は、ワイマール期のドイツ心理学を代表する学派であった。しかし、国民社会主義期になると、ベルリン学派の指導者がアメリカに亡命したのに対し、ライプチヒ学派はドイツにとどまり、心理学界で中心的な位置を占めていた。この状況は大戦後も続き、一九五三年から五九年までのドイツ心理学会長は、ライプチヒ学派から出ている (Lersch, Sander)。

一九六〇年夏には、国際心理学連合の第一六回大会が、西ドイツのボンで開かれることになっていた。この大会は、西ドイツの心理学が国際舞台に復帰する戦後最初の機会であった (Prinz, 1985, S. 109)。これに関連して、アメリカとドイツには次のような動きがあった。

(b) ケーラーのアメリカ心理学会長就任

ベルリン大学の正教授であったケーラーは、国民社会主義体制の成立直後に、心理学研究室の助手が罷免されたことに抗議し、一九三五年にベルリン大学を辞任して、滞在先のアメリカの大学教授に就任していた。彼は、大戦後の一九五〇年代おわりには、「二万人の会員を擁する世界最大にして最強のアメリカ心理学会」の会長に選ばれた (Wellek, 1964)、のちにドイツ心理学会の名譽会長にもなった (Geuter, 1986)。

なお、ケーラーを代表者とするベルリン学派は、ドイツでは国民社会主義期だけでなくワイマール期も主流派ではなく、ケーラーが心理学会の理事になったのは、一九二七年からの一期二年間だけであった。これに対して、ライプチヒ学派を代表するクリューガーが学会の指導者であったのは国民社会主義期だけでなく、ワイマール期の一

九二一年から三三年まで、一期をのぞく一〇年のあいだ心理学会の理事に再任されていた (Geuter, 1986)。

アメリカ心理学会が、ドイツ出身の学者を会長に選ぶという異例の決定をこの時期に下したことから、まもなく国際心理学連合の大会がドイツで開かれる予定があったことは、直接の関係があったかどうか不明であるが、少なくとも時間的には対応がある。

(c) ザンダーのドイツ心理学会会長辞任

同じ頃のドイツでは、ライプチヒ学派の出身であるザンダーが、国際心理学会の準備中にドイツ心理学会の会長を辞任し、代わってウィーンのローラツヘルが後任の会長になった (Geuter, 1986)。ザンダーは、国際心理学会の大会長の職を退くことも余儀なくされ、代わってベルリン学派出身のメッツガーが大会長になった (Ash, 1995, p. 392)。

ザンダーに対する処遇には、次のような背景があったといわれる。この頃、若手の心理学者が、ライプチヒ学派の何人かを国民社会主義と思想的に近い関係があったと批判していた (Pinz, 1985)。国民社会主義期のザンダーは、一九三三年にユダヤ系のペーターズの後任としてイエナの正教授になったあと、一九三五年からはドイツ心理学会の理事として、会長のクリューガー、理事のイエンシュヤクローと共に、学会を指導する立場にあった。

しかし、ザンダーは大戦後の非ナチ化政策によって、一九四五年一二月に教授職を解任された「数少ない心理学者の一人」(Tuck, 1991)となるが、一九四九年に東ドイツ地域の大学で教育活動に復帰したあと西ドイツ地域に移り、一九五一年にはボンの正教授になった。一九五三年には再びドイツ心理学会の理事となり、五五年からはレルシュの後任として、二期連続で会長職についていた (Geuter, 1986)。

(d) 国民社会主義との関係

ザンダーが国民社会主義期に占めた位置が、国民社会主義の人種思想にかかわったイエンシユと同じであったか、それともこの時代にドイツにとどまった大半の心理学会員「会員のうち亡命したのは一五% (Lück, u. a., 1987, S. 70)」と似たようなものであったかということは、判断のむずかしい問題である。

ザンダーの後任として心理学会の要職につくローラツヘルとメッツガーは、ザンダーとはちがって独裁体制下で不遇な職業生活を送っていたわけではなく、ザンダーと同じように大学などでしかるべき地位についていた。ローラツヘルは、一九三四年に「性格学小入門」を書き、オーストリアがドイツに併合されると、ドイツ国防軍の心理士や大学の講師や准教授をつとめ、大戦後の一九四七年にはウィーンの正教授になった。メッツガーは、一九三六年に「視覚の法則」を書き、一九四二年にはミュンスタールの正教授になった。彼は晩年になって、ゲシタルト心理学が国民社会主義とは根本的に「両立しえない (unvereinbar)」ものであったと言った。しかし、ゲシタルト心理学が国民社会主義体制下で抑圧されたことを示すような具体的な証拠はないという指摘がある (Lück, 1991, p. 76)。つまり、ゲシタルト心理学者であったために、彼が不遇な立場におかれたということはない。

(4) 一九六〇年前後の状況 — ドイツ心理学の過渡期 —

アメリカに移ったベルリン学派と、ドイツに残ったライプチヒ学派の立場は、このようにして明暗が分かれることになった。しかしここで注意すべきことは、両学派に対する評価が学説そのものではなく、政治的に国民社会主

義と対立したか、それとも表面的にしるこれに同調したかを第一義にしておこなわれたことである。ザンダーが心理学会の要職を辞任する背景には、国際学会をドイツで開くにあたって、戦前の影の部分を取り除いておきたいという意図が、アメリカだけではなくドイツにもあった可能性がある。ザンダーが一九五〇年代はじめに西ドイツ心理学会の指導層に復帰したのは、彼に近い長老世代の心理学者には、彼と国民社会主義の関係をとがめる気持ちがあまりなかったことを示す。一方、若い世代はこれを許さなかったということになる。

なお、一九五〇年代のドイツ心理学では、性格学など古いドイツの方法を維持するか、それとも因子分析などアメリカの新しい方法を受容するかという点で、長老と若手のあいだに方法論上の対立 (Methodenstreit) があり、これが心理学会の人事にも反映した可能性がある。この点に注目すれば、ザンダーの会長辞任は、完全に政治的な措置であったということではなく、世代交代や学説転換の問題がかかわっていたと考えることもできる。

二 政治的側面に対する視点の設定

心理学の政治的側面に対する本論の視点は次のとおりである。

第一に、独裁政治が科学的心理学を全体として衰退させたというようなマクロの視点をとるのではなく、どの政策が心理学にどんな影響をあたえたかというミクロの視点をとる。第二に、この時代におこなわれた暴力による支配だけでなく、法令にもとづいておこなわれた教育・福祉・国防の政策が、持続的で大きな影響を心理学にあたえたことに注目する。

第三に、政治に対する心理学者の姿勢は、同調かさもなくば亡命かという二者択一でみるべき問題ではなく、この中間に多様な形があったし、党員になることの意味も一様ではなかったことを述べる。第四に、大戦中にドイツ心理学会の会長であったクロウを例にして、政治と心理学のかかわりを考える。

最後に、最近の歴史論では、反動的なナチ体制にも近代化の原動力になる過程があったとする学説があるが「成瀬ほか（1997）を参照」、本論はこれとはちがう立場であることを述べる。

(1) マクロとミクロの視点

(a) 一般通念としてのマクロの視点

本論は、政治が心理学に影響を及ぼしたと考える点では、ボーリングやイエンシユの政治的解釈に通じるところがある一方、次の点では大きなちがいがある。すなわち、善であれ悪であれ、独裁者の統一的な意志があり、その影響が社会のすみずみまで、すべて整合的に及んだとみなすのは現実的でもないし、合理的でもないと考えるのが本論の立場である。

もちろん、軍事や法制度のように、体制の存亡にかかわる大きな問題については、独裁者自身の明確で強固な方針があるのは当然のことであろう。しかし、心理学がいかにあるべきかというような、社会全体からみると小さな問題については、独裁者よりはその下にある諸機関がそれぞれの利害に応じて、ときには矛盾する方針をとることがあったと考えられる。

ヒトラーは学問に無関心な政治家ではなく、とくに神学と法学には強い関心をもっていたといわれる。しかし、

心理学については、その言葉を使うことはあったが、学問としての心理学がよいのかわるいのか、そもそもあるのかないのかについて明確な認識がなかったのではないかという指摘がある (Renhe-Fink, 1985)。

(b) 本論におけるミクロの視点

本論では、およそ独裁政治が心理学全体に大きな影響をあたえたというマクロの視点ではなく、政治のどの部分が心理学のどの部分にどんな影響をあたえたかというミクロの視点に立ち、できるだけ具体的な例を出して考えるよう心がける。

ワイマール期の政治と心理学の関係については、どんな政策がどんな影響を心理学にあたえたかを個別に考えるのが普通であって、社会民主党を中心とする左翼政権が、全体として心理学にどんな影響があたえたかを考えることは少ない。このような姿勢は、ワイマール期だけではなく国民社会主義期の問題についても、基本的に妥当性をもつと考える。

(c) ミクロの視点の具体例

時の有力な政治家が心理学に直接の影響をあたえたといわれる事例は、ワイマール期にも国民社会主義期にもある。たとえば、ワイマール期の一九二九年に、実験心理学者の就任がキュルペ以来の恒例であったボンの哲学教授職に、実験心理学より哲学に近い学風をもつロータツケルが就任した。ドイツ心理学会はこれに強い不満を示し、アッハとビューラーが学会を代表してプロイセン文部省へ行き、「プロイセンの文部行政が心理学を解体しようともくろんでいる」という発言をして帰ったという記録が残っている (Geuter, 1984, S. 96)。イエンシユも国民社会

主義期になって、ワイマール期のプロイセン文部大臣であったカール・ベツカーが心理学を敵視していたと述べている (Jaensch, 1935)。この真相は不明であるが、文部省がボンの人事で配慮したのは、哲学教授職における旧教と新教の宗派間の均衡をとること (ロータツケルは新教徒) であり、哲学的心理学と実験心理学のちがいは関心が向かなかつたということが考えられる。

また、第二次大戦中の一九四二年に、士官候補生の適性検査をおこなう国防心理学が廃止された。国防心理学の指導者であったジモナイトは敗戦後になって、国防心理学がヒトラーの考えにそむくものであったから、ヒトラーがその廃止の決定に直接かかわったのではないかと述べている (Renthe-Fink)。

しかし、ベツカーであれヒトラーであれ、彼らがおこなったといわれる判断が、心理学の盛衰に直接かわることであったとしても、それが心理学を意識しておこなわれたことかどうか、その決定にはどんな脈絡があつたかということも考慮する必要がある。政治が心理学に影響を及ぼす過程は、XがただちにYをもたらすという単純なものではなく、XとYの間には複雑な介在要因があつたと想定して考えるのが適当である。

(2) 法律の効果 — 持続性と系統性 —

ナチスといえば、テロによる暴力的な支配を思い浮べることが多いし、これが心理学者一人ひとりにあたえた恐怖感を軽視することはできない。しかし、大学や心理学に対して全体として大きな影響があつたのは、暴力的な政治による一時的な圧力よりも、この時期に制定された法令がもつ持続的で系統的な効力であつたと考えられる。法律は、いったん制定されると、廃止されるまで効力をもつことに特徴がある。

(a) 一九三三年の「学校および大学の過剰を排する法律」

国民社会主義体制の成立直後の一九三三年四月に制定された「学校および大学の過剰を排する法律」は、無秩序に拡大する学生数を適正規模にもどすことを目的にした法律である。これによって、最盛期の一九三一年には十万人もいたドイツ人在学生は、一九三八年までの五年間に減少を続けて、四万人台まで激減した (Tize, 1987)。

一方、外国人学生 (留学生) も、はじめはドイツ人学生と同じように減少するが、減少が続くのは一九三五年までの二年間だけであり、そのあとは安定する。すなわち、一九三二／三三年冬から三五年夏を経て三七／三八年冬までに、ドイツ人は八万八二三五人、五万四三五五人、四万〇五三二人へと継続的に減少する。一方、外国人は四三六六人、二六四六人、二八五六人であり、減少は一九三五年に止まる。したがって、外国人の割合は四%台から六%台へとむしろ増加した (Tize)。

留学生の減少は、独裁政治の出現による心理的衝撃の結果であり、二、三年たつとその効果は薄くなったと考えられる。また、留学生を制限する政策もなかったのではないかと思われる。これに対して、ドイツ人在学生の持続的減少は、法律にもとづいて実施された数年間にわたる入学制限の結果であろう。一九三〇年前後に二万人をこえていた一年あたりの新入学生は、国民社会主義期には一万人弱に半減するが、その変化は一九三三年と三四年の間に起こった。この入学制限が数年続けば、在学生は数万人減少することになる。

(b) 一九三三年の「職業官吏制度の再編成に関する法律」

前記の「学校および大学の過剰を排する法律」の直前に制定された「職業官吏制度の再編成に関する法律」により、ユダヤ系と左翼系の学者が大学教授の座を追われた。追放された教授は、大学全体の一五%前後であったとさ

れる (Langewiesche & Tenorth, 1989, S. 226)。心理学でも、五人の大学正教授が追放された。ゲシタルト心理学者のアメリカ亡命は、この過程で起こったことである。

これにともなって、大学全体の教授定員は一割くらい削減された。とくに、心理学を含む哲学部門は三割も削減され、哲学部門の正教授数は一大学あたり三人から二人程度に減少した。その結果、哲学部門内部における哲学・心理学・教育学の定員配分の均衡がくずれ、少なくなった教授職をめぐって対立が起こるようになる。たとえば、一九三三年にヴェルトハイマーが去ったあとのフランクフルトでは、その講座についたのは哲学者である。そのため心理学専用の教授職がなくなり、心理学者のラウシュが正教授になるのは、約三〇年後の一九六〇年代になってからであった (Pongratz, u. a., 1979)。

「職業官吏制度の再編成に関する法律」は、結果としてすぐれた心理学者を失うという事態をまねいた。しかし、これは法律の直接的な目的ではなく、派生的な結果であった。つまり、これによって学者が追放されると、そのあとの欠員が必ずしも補充されなかったり、他分野の定員に振り替えられることもあり、その結果として心理学の教授が減少している。為政者の意図はユダヤ系と左翼の学者の排除と、大学全体の定員削減にあり、心理学を標的にするものではなかった。

(c) 一九三七年の「国防心理士の経路に関する諸規定」

国民社会主義期になると国防軍が強化され、多数の将校の養成が必要になった。このため、国防軍で士官候補生の選抜にあたる国防心理学の業務が拡充される。一九三七年に制定された「国防心理士の経路に関する諸規定」は、このための法令である。これによって、心理専門職がドイツで初めて組織的に国防軍で任用されることになり、心

心理学を主専攻として哲学博士号を取得した専門心理士が国防軍に配置され、最盛期には数百人の心理士が軍人の適性検査にあたっていたといわれる。しかし、この制度は、大戦中の一九四二年に廃止された。廃止の理由については、それがヒトラーの意に反するものであったという説があるが、それほど説得力のあるものではない。

(d) 一九四一年の「心理学専攻者のためのディプローム試験規程」

この法令は、一九四一年に帝国文部大臣令として公布されたものであり、大学および工科大学における心理学専攻課程の教育内容を定めたドイツで最初の法令である。心理学はこれによって、小さいながらも安定した位置を大学で占めることが可能になり、それまでは不明瞭であった哲学との境界がはっきりするようになった。このため、従来は哲学者が占めていた教授職に心理学者が就任する大学もあった。

この制度は敗戦直後に廃止されたが、連合国側の占領が終わる一九四九年前後に、東西ドイツに復活し、現在にいたるまで心理学の専門家を養成する主要な課程として続いている (Michaelis, 1986)。また、大戦中ドイツに占領されていたオランダでも、ドイツのディプローム制度にならった教育課程が設けられ、終戦後はドイツよりも先に、勅令によってこの課程が復活したとされる (Dehue, 1988)。大戦中に制定された心理学に関する法令は、大戦後のドイツだけでなく、近隣のオランダにも影響があったといえる。

(3) 党員であることの意味

ヴァイツゼッカー元大統領は自伝のなかで、外務省の高官であった父親が五〇年前のニユルンベルク裁判で有罪

になったことを、昔も今も正しいこととは思っていないと述べている (Weizsäcker, 1997)。表面的にせよ独裁政治に協力する行為は、どう評価したらよいのか。一方では、法の裁きを受けるべきものともいえるし、他方では、人それぞれの良心の問題であり、他人が介入できるかどうか疑問が残ることのようにも思える。

ドイツの心理学者の人と業績は、彼がナチ党員であったかどうかを目安にして評価されることが多い。ここでは、入党することが人それぞれにどんな意味があったかを考えてみる。

(a) 入党に対する大戦後の制裁

フランスの歴史家グロセル (Grosser, 1977) によると、第二次大戦後の連合国占領下では、住民一人ひとりがナチスへの協力度について、有罪者・容疑者・準容疑者・同調者・潔白の五種類に分類された。ナチスに協力した前三者の割合は、アメリカ占領地区が最も多く一四%、フランス地区が三%、イギリス地区が一%であった。「同調者」に分類された者も、アメリカ地区が最も多く五一%であり、フランス地区は四五%、イギリス地区は一%にすぎなかった。アメリカ占領地区で「潔白」と判定された住民は、全体の割合のわずか三分の一であった。

とくにアメリカ占領地区では、「ナチ党員であったかどうか」が決定的な基準になり、一九四五年九月のアメリカ軍政府の法令では、「ナチ党またはその一部組織に属して」いた者はすべて、「手工業者もしくは末端労働以外のいかなる職業」につくことも禁じられた。教授の審査でも、アメリカ占領地区がとくにきびしく、ここで追放された学者は、フランス占領地区に移って教授職につくことがあったという (Grosser)。

大戦中の連合国側の戦争方針では、「ナチス党指導者とドイツ国民を区別していなかった」とされる (林ほか、1956, p. 361)。大戦後の占領政策でも、この方針に基本的な変更はなく、ドイツ国民全体の責任が追求された。こ

のため、真に責任をとるべき者と、大戦中に抑圧され、大戦後に占領軍を解放者として迎えてもよいはずの国民層が連帯するという事態をまねいた。その結果、ナチ体制からの決別をめざすための裁判をしたにもかかわらず、ナチ体制の本質と、大多数のドイツ人がナチ体制下でおこなった妥協の本質が、かえってわかりにくくなったという指摘がある (Grosser, p. 78)。ヴァイツゼッカー元大統領が五〇年後におこなった回顧は、この点をさしたものと考えられる。

(b) 消極的な入党

占領軍は、ナチ体制の責任を問わなければならない立場にあり、そのため黨員であったかどうかを選別の目安にするのは無理なことではなかった。しかし、住民一人ひとりがなぜ入党したのか、なぜ入党しなければならなかったのかを考慮しないで、一律にこの原則を適用したことは問題があるといわれる。入党の割合は職種によってちがいが、公務員同盟では一七%程度であったが、教員三〇万人強の九七%を組織する教員同盟で、黨員が占める割合は三二%にのぼった (成瀬ほか、1997)。

国民学校教員の入党が多いのは、入党しなければそれまでの職業生活を続けるのがむずかしかったからであり、「強制的加入」があった可能性を否定できないからである。一方、多額の寄付をした企業家は、入党せずにすまずことができた (Grosser)。

国防心理士の経験をもつ学者 (Undeutsch, U.) の自信によると、陸軍心理学は黨員の割合が低い組織であり、一〇%程度にすぎなかったという (Wehner, 1992, S. 407)。別の資料によると、開戦時の一九三九年九月一日の時点で、国防軍で一七〇人の心理士のうち黨員が八六人いたが、ベルリンの本部の黨員は奇妙に少なく、心理士一三

人のうち党員はわずか二人であることが「国防心理学報告」に記されている (Geuter, 1984, S. 393)。

入党しない心理士が少なくなかったのは、ナチ党でさえ一目をおくドイツ陸軍の伝統と権威に守られていたからであろう。しかし、一九三八年にローゼンベルク機関による思想的批判があつてからは、国防心理学でも入党者が増加したといわれる。一九四〇年の「国防心理学報告」には、入党するのが望ましいという記事が掲載されている (Geuter, S. 393)。

心理士の入党について、一九三一年から四二年までの実態を調べた研究 (Ash & Geuter, 1985b, S. 263) によれば、大学・国防軍・その他の応用領域に所属していた心理学専門家のうち、入党が確認できるのは六四人である。このうち、いつ入党したかわからない三人をのぞく六一人の入党時期は次のとおりである。すなわち、ナチ体制ができた一九三三年が二人で最も多く、三七年が一五人、四〇年が一一人である。これをあわせた四七人が、全体六一人に占める割合は八割近くになる。ナチ体制期間中で、この三年間をのぞく心理士の入党は、一年あたり一人ないし二人である。心理士の入党は、毎年着実にあつたわけではなく、その時どきの政治状況に応じて、突然起こつていたことがうかがえる。

(c) 心理学者がとつた政治姿勢

大学の心理学者一人ひとりがナチ体制に対して示す姿勢はさまざまであつた。そのなかには、体制成立前からの党員であり、ヒトラーの著作をゼミナールの教材にする学者もいた (Poppelreuter)。体制成立直後に入党し、政治指導層の信頼を得ながら、大学における心理学の制度的基盤を強化した学者もいた (Kroh)。党員にはならず、国防心理学で必要とされた性格学の体系化に貢献した学者もいる (Lersch)。不遇な立場におかれながら、政治に

対して批判的な姿勢をとり、一時的ではあるが教授職を辞任したり、逮捕された学者もいた (Spranger)。さらには、国民社会主義の大学政策を批判する意見を新聞に発表すると共に、大学の人事に抗議して、ドイツに帰ることをよしとせず、滞在先のアメリカに亡命した学者もいた (Köhler)。

国民社会主義に対する心理学者の姿勢は各人各様であった。彼らの選択は、政治に全面的に同調するか、さもないければ国外亡命するかという二者択一しかなかったわけではなく、そのほかにさまざまな形があったと考えられる。

(d) クリューガーの場合

心理学史の研究者であるゴイターは、「全体と共同体―フェリックス・クリューガーの全体性心理学における学問的および政治的思考―」という論文 (Geier, 1985) で、ライプチヒのクリューガーが国民社会主義に対してとった姿勢について、次のように説明している。すなわち、クリューガーはワイマール期から、政治思想面では保守主義の立場に立つ学者 (Deutschnationale) として知られ、左翼と対立する立場をとっていた。彼が提唱したゲマインシャフト論は、国民社会主義の民族共同体論とある程度の共通性があった。

しかし、イエンシュが自己の知覚類型論を、当時の反ユダヤ的人種思想に結びつけたのとはちがって、クリューガーは学説の理論構成に政治的意図を組み入れることはなかった。たとえば、クリューガーの下でルーデルトという心理学者 (大戦後はハイデルベルクの教授) が一九三六年に発表した教授資格論文では、イエンシュの人種類型論が批判の対象になったといわれる (Geier, S. 75)。

一方、クリューガーは当時の反ユダヤ的な大学政策に反対せず、心理学会でユダヤ系のシュテルンが一九三三年に追放されると、後任の会長に就任した。したがって、クリューガーは、大学や学会の人事では国民社会主義に同

調したことになるが、学問的には人種差別思想に同調したとはいえない。

(4) 心理学会長としてのクロー

(a) クローの経歴

クロー (Oswald Kroh) は、死去したイエンシュの後任として、一九四〇年にドイツ心理学会の会長になった人物である。彼は一八八七年の生まれで、一九一九年マールブルクで学位を取得して、ゲッチンゲンで助手・私講師をつとめたあと、二七年にはテュービンゲンの正教授、三八年にミュンヘンの正教授、四二年にはベルリンの正教授になった。敗戦後は、一九四九年に西ベルリンに新設された自由大学の正教授になったが、五五年に死去している (Lersch, 1956; Bornemann, 1967; Geuter, 1986)。

クローの政治歴は次のとおりである (Schorr, 1990, S. 243)。彼は、国民社会主義体制の成立直後の一九三三年五月に党 (NSDAP) にはいり、三四年四月に国民社会主義国民福祉協会 (NSV) に入会した。彼はもともと帝国教師連盟の会員であったが、一九三六年一月には国民社会主義大学教師連盟 (NSD) にも入会した。彼はこの体制下では、「政治的に信頼できる (politisch zuverlässig)」人物であり、一九三四年からドイツ心理学会と総統文化顧問団の連絡調整役をしていた。

以上の経歴から、彼はワイマール期と国民社会主義期を通じて、心理学者として順調な職業生活をしてきたし、国民社会主義の時代にも体制側に協力的であったことがわかる。彼は、ナチ思想をもつ心理学者とも近い関係があり、のちに国民社会主義者になるイエンシュのもとで一九一九年に学位を取得しているし、イエンシュの死去後は

その後任として、一九四〇年にドイツ心理学会の会長になった。また、クローは一九三八年にテュービンゲンからミュンヘンに転出したが、テュービンゲンでクローの後任になった人種心理学のファーラーは、テュービンゲンのクローのもとで、一九二四年に学位を取得して助手になり、二八年には教授資格を取得して私講師になった人物である。ファーラーは敗戦後しばらく公職を追放されていたが、一九五二年にテュービンゲンの教育活動に復帰し、一九六四年まで活動を続けた (Geiler, 1986)。

クローの政治歴を是とするか、それとも否とするかは評価の分かれるところである。とくに大戦中に彼が「ナチスの党員章を胸にひからせて (ベルリン大学の) 講壇に立っていた」ことには強い批判がある (高木, 1949)。

(b) 一九四〇年の学会定款改正

クローは、ドイツ心理学会の首脳として、後述するように心理学の職業領域の開拓と教育課程の整備をおこなったが、それとほぼ同じ頃に、学会の定款が国民社会主義の原則にあわせて改正されている。これについて、一九九〇年に開かれたドイツ心理学会第三七回大会で、リユーア会長は次のような評価をしている (Lier, 1991)。

一九四〇年に改正された学会の定款では、第一条に「ドイツ心理学会は、ドイツにおける学問的教育を受けた心理士の団体であり、党および国家指導部の合意のもとに、心理学に期待されるすべての課題を引き受け、解決しなければならぬ。学会の至上の課題は、ドイツ民族の心的な力を強化することである」という規定があり、そのあとにナチ体制を支持する指導者原理 (二条) やユダヤ系学者を排除するアーリア条項 (四条) が続いていた。

ドイツ心理学会の前身である実験心理学会が、G・E・ミユラーを中心に一九〇四年に設立された時、その定款第一条には、「学会は、実験心理学とそれに関連するすべての方法心理学的な研究の振興を目的とする」と記され

ていた。これと比べると、一九四〇年の規定は、ドイツ心理学会が学問を目的とする団体ではなくなったことを示す。この定款で見るかぎり、心理学会は当時の独裁政治に同調したといえる。また、クローが理事または会長として、その決定にかかわったことも明らかである。したがって、その決定がおこなわれた一九四〇年が、心理学とその学会にとって「暗黒の年」(Lüer)であるという指摘は根拠のあることである。

(c) クローとドイツ心理学会の業績

思想と実務は無関係ではないが、さりとて同じでもない。思想面はともかくとして、実務面では、クローを会長とするドイツ心理学会には、少なくとも二つの業績がある。第一は、教育相談(児童相談など)を、心理士の仕事にしたことである。教育相談は、もともとアドラー派の精神分析家が民間施設でおこなう仕事であったが、一九四〇年からは国民社会主義系の国民福祉協会の監督下にはいった。国民福祉協会はこの仕事を、精神分析家ではなく心理士にまかせることにした。

ドイツ心理学会のクロー会長が一九四一年一月に、各大学の心理学研究室主任にあてた書簡には、「心理士、とりわけ女性心理士にとって、新しく立派で国民的に重要(volkswichtig)な活動の場ができた」ので、「国民福祉協会の期待に沿う人物を、学生のなかから見つけてほしい」と記されている(Lück, u. a., 1987, S. 131)。教育相談は、大戦後も心理士の主要な職業の一つになった。大戦中の国民福祉協会で最初の女性心理士であり、教育相談の草分けになるヘツァー女史(Hildegard Heizer)は、大戦後は師範学校と教育大学の教授や学長になり、引退後は一九七二年に連邦功労十字勲章を受け、八二年にはドイツ心理学会の名誉会員になった(Geuter, 1986)。

国民福祉協会の活動には、次のような社会的背景がある。連合国側によるドイツ空襲は日本よりずっとはやく、

すでに一九四〇年から始まっていた。まもなく、ルール地方など工業地帯への爆撃が強化され、労働者の生活に深刻な影響があった。農村地帯は疎開先になり、疎開者が増加するにつれ、地域社会は大きな変化を余儀なくされた（成瀬ほか、1997）。親を戦争でなくした子供の世話をどうするかという問題もあった。国民福祉協会で心理士が担当する教育相談は、このような問題に対処するためにおこなわれた。

のちにボンの教授になるトーメの自伝（Wehner, 1992）によると、彼は当時ライプチヒの助手・私講師であったが、一九四三年三月からザクセン州政府の方針により、ドレスデン近郊の福祉施設（Fürsorgeziehungsheim）で働いていた。したがって、一九四三年冬のライプチヒ大空襲で、ヴントゆかりの心理学研究室が焼失した時は、そこにいなかったということである。

クローの第二の業績は、一九四一年に、教育相談や国防心理学など実践心理学的活動の前提となる大学の専門課程（ディプロム課程）を導入する法令を実現させたことである。これによって、心理学の講座を新設したり、既存の哲学講座を心理学に振り替える大学が増加した。心理学のディプロム制度は、敗戦後一時的に廃止されていたが、一九五〇年頃に東西ドイツで復活し、今日までドイツ心理学の学問的および職業的な発展をささえてきた。

教育相談とディプロム制度は、ドイツ心理学会がこの時期に哲学や精神分析に対しておこなった職業闘争の成果である。これが国民社会主義体制下で実現したのは、クローが、当時の党・政府・大学の指導層、とくに福祉行政や文部行政の責任者と良好な信頼関係をもっていたからであろう。学会の定款は一九四〇年に、国民社会主義体制にあわせて改正されている。一方、ディプロム制度が敗戦後に西ドイツだけでなく東ドイツでも復活したのは、それが国民社会主義とは直接の関係がなかったからだとされる（Thomae, 1977）。

(d) クローに対する評価

クローはナチ党員であったが、彼が残した業績はナチ的思想色のうすいものである。彼が重視したのは、大学にあっては哲学との競争、職業については精神分析などとの競争に勝つことではなかったかと思われる。この活動は、その十年くらい前のワイマル期に、のちに亡命を余儀なくされるシュテルンやビューラーなどが進めていた学会活動と、基本的には同じである。心理学の教授職の獲得と、固有の職業領域の開拓は、ワイマル期からの学会の継続的な課題であり、クローの業績はその過程における重要な到達点である。問題は、これが国民社会主義という特異な政治体制下でおこなわれたことをどう考えるかである。

これに対する答えは簡単ではない。彼の行為を、すぐれた管理能力を備える人物によくある清濁あわせのむ傾向のあらわれとみるか、それとも目的を達成するのに手段を選ばぬふるまいと断じるべきか、一義的な善悪の評価はむずかしい。この問題を考えるときには、クローをめぐる戦中戦後の状況がどうであったかをみる必要がある。

クローが一九四〇年に学会長に選ばれる経緯は次のようである。すなわち、イエンシュ前会長の後任として、学会長の候補になったのは、国防心理学軍事部門主任のフォス少将、帝国文部省が推すベルリン大学准教授のシェーリング、そしてミュンヘン大学正教授のクローの三人であったが、元会長のクリューガーはクローを推したという(Liter, 1991, S. 6)。このうちシェーリングは、当時のベルリンで学んでいたベルギウスの自伝によると、ベルリンの心理学研究室ではめずらしい「筋金入り(*deziert*)」の国民社会主義者であったと云う(Werner, 1992, S. 38)。

クローが一九四二年にミュンヘンからベルリンに移り、「心理学」担当の正教授兼心理学研究室主任になると、シェーリングはまもなく「哲学および社会学」担当の正教授に昇任し(Geuter, 1986)、心理学研究室から離れている。三人の学会長候補のうち、フォスが軍の代表者、シェーリングが政府の代表者であるとすれば、クローは大

学の代表者であるから、クローが会長になるのは、むしろ順当な人事であったと思われる。

大戦中のドイツ心理学会で、会長のクローは常任理事のレルシュやザンダーと協力して任務にあたっていた。大戦後の一九五〇年代のドイツ心理学会で、おもに会長職にあったのはレルシュとザンダーである。クローが一九五五年に死去すると、レルシュが追悼文 (Nachruf) を書いている (Lersch, 1956)。したがって、第二次大戦中にクローがとった方針は、大戦後も一九六〇年頃まで学会で引き継がれたといえる。

(5) いわゆるナチ近代化論について

(a) ダーレンドルフの問題提起

近年の歴史論では、反近代的とみなされていたナチ体制が、「機能的には、その意図に反して近代化の役割をはたした」とする学説が展開されている。社会学のダーレンドルフは、一九七二年に発表した「ドイツにおける社会と民主主義」で、この学説を提起した (成瀬ほか、1997, p. 316)。

本論の目的の一つは、ナチ体制下でも心理学に肯定的な展開があったことを示すことである。この点で、ダーレンドルフなどのナチ近代化論と本論には一定の共通点がある。しかし、視点の設定には、はっきりとしたちがいがあると考える。

(b) ゴイターの意見

ゴイターは、この問題についての次のように批評している。すなわち、ダーレンドルフは、国民社会主義がドイ

ツの伝統社会をこわし、それに代わって新しい軍産複合体をつくるというような「近代化」の役割をはたしたと述べた。したがって、体制に対する抵抗は、革新的というよりは、アンシャン・レジーム（旧制度）を守るという復古的な形でおこなわれた。たとえば、参謀将校のシュタウフェンベルク伯爵によるヒトラー暗殺計画や、古き良きドイツの大学を代表するシュプランガー教授の体制批判などがそれにあたる。

敗戦後のドイツ社会の再建も、伝統的なものを復活させる形でおこなわれ、心理学再建の方向も同じであった。たとえば、レルシュは、一九四七年に書いた「現代における人間」で、心理学の意義が、社会の近代化よりは心の内面を見つめることにあると述べたという。これは、帝制期にヴントが心理学を哲学から分離することに反対して述べたのと似た意見であった。

しかし、国民社会主義期に生まれた心理学職業化の流れを止めることはできず、ディプロム試験規程（心理学固有の教育課程を定めた法令）は、哲学など他分野とのあいだに明確な境界線を引いた。したがって、「国民社会主義期に心理学が体験した特別の刻印は、大戦後の西ドイツ心理学に残った」ということになる（Geuter, 1984, S. 452）。国民社会主義期にも近代化の流れがあつて、これが大戦後の西ドイツに受け継がれたとみる点で、ゴイターは基本的にはダーレンドルフの考えに似ている。

ゴイターの考え方は、政治と心理学を別のものとはせず、心理学をケースとした社会思想史として問題を考えるところに特徴があると思われる。しかし、ここで問題になるのは、独裁政治がなければ心理学のディプロム制度もなかったのか、この制度が体制維持に不可欠のものであつたかどうかである。

(c) 本論の立場

政治と、心理学など社会の諸現象の関係を一体のものとするか、それとも無関係とするかによって、国民社会主義期のドイツ心理学に対しては、多様で、ときには対立的な評価がおこなわれる。邪悪な政治にも、古い制度をこわすという近代化の役割があったというダーレンドルフなどの説は、政治と社会の関係を考えるとときには興味深い視点である。

これに対して本論では、社会には統一することがむずかしい複合的な過程があり、いかに独裁体制下であっても、政治が社会の末端まで整合的に影響を及ぼすことは困難であったと考える。もちろん、明らかに反体制とわかる動きには、体制側が圧力を加えたであろう。しかし、反体制の姿勢をとらない動きについては、はっきりとした親子ではなくても、これを容認するのが体制の維持にむしろ有効ではなかったかと思われる。国民社会主義期にあった社会過程は、もちろん反ナチではないが、さりとて親ナチともいえない中間的なものが少なくなかった。心理学の職業化と制度化も、このような過程の一つであったと考えられる。政治と心理学の関係について、本論では次のような視点に立つて考える。

第一に、ナチ近代化論は政治が主題であるのに対し、本論の主題は心理学である。本論の視点は、政治から心理学をみるのではなく、心理学の側から、必要に応じて政治をみることである。ナチ体制が反近代的であったか、その反対に近代的であったかという問題は、ワイマール共和制の是非を論じるのと同じように、政治思想史では重要なことであろう。しかし、心理学史で政治を問題にするのは、それが心理学に影響をあたえた場合に限定すべきである。したがって、イエンシユの右翼思想やケーラーの左翼思想は、それだけでは心理学史の問題にはならない。

第二に、ナチ体制下で起こったことが、すべてナチスにつながることは考えない。もし、この時代に心理学近

代化の動きがあつたとしても、ナチ体制下でなければ起こらないことであつたかどうか疑問である。具体的な例でこれを説明すると、次のようになる。

哲学からの心理学の分化は、その時どきの政治の展開とは別に、帝制期・ワイマール期・国民社会主義期の数十年間にわたる持続的で非可逆的な流れである。たとえば、心理学研究室の整備や、心理学の論文で哲学博士号を取得できる大学が増加する傾向は、どの時代にもあつたことである。

ただし、その流れが、その時どきの政治によって加速または減速されることはありうる。国民社会主義期に心理学をとりまく政治状況は、もちろん順風満帆ではなかつた。しかし、心理学史の通説が言うように、いつも逆風が吹いていたということもなかつた。いずれにせよ、原因としての政治と、結果としての心理学は、いつも直接に結びつくものではなく、そのあいだに多様な要因が介在すると考えるのが本論の姿勢である。

三 心理学の位置と役割

(1) 過程の複合性

国民社会主義期（1933—1945）は、政治的には独裁と戦争の時代であるが、心理学では次のような過程が複合的に進行する時期である。

(a) 国民社会主義特有の政策

第一は、明らかに国民社会主義特有の政策によって、問題が起こる場合である。たとえば、ユダヤ系や左翼系の教授の追放と、そのあとの教授定員の大幅な削減によって、心理学はすぐれた人材と発展の機会を失った。

(b) ワイマール期からの持続的傾向

第二は、ワイマール期にあった傾向が、国民社会主義期になっても続く場合である。たとえば、帝制期の心理学は学位論文を提出できる主専攻科目ではないことが多かったが、ワイマール期になると、心理学の論文で学位を取得できる大学が増加していた。この傾向は国民社会主義期になっても変わらず、大学が国民社会主義の政策によって全体的に縮小したにもかかわらず、心理学の論文による学位取得件数はほとんど減少しなかった。

(c) 戦争との関連

第三は、ワイマール期にはなかった心理学職業化の条件が、第二次大戦に関連して生まれたことである。一九三七年には、士官候補生の適性検査をおこなう国防心理士に関する規定が定められ、一九二〇年代には数人にすぎなかった国防軍の心理士は、国防軍の増強にともない、数百人に激増した。

また、開戦後の連合国側による空襲などによって生じた社会不安に対処するために、一九四〇年から女性を中心とする心理士が、児童の教育相談にかかわるようになった。

(d) 心理学の実学化

以上のような動きの帰結が、「国家、軍および企業における心理学の需要の高まりは、心理学専門職の養成に新しい基盤をあたえることを不可欠としている」（帝国文部大臣の回状）という認識のもとに、一九四一年に制定された「心理学専攻者のためのディプロム試験規程」という法令（Kroh, 1941）である。心理学はこれによって、大学に固有の教育課程をもつことが制度上できるようになり、哲学とのちがいを明確にする条件を得た。

大学における固有の教育課程の設置により、心理学の制度的基盤が法令にもとづいて本格的にできるのは国民社会主義期であって、ヴントがいた帝制期ではないし、ゲシタルト心理学者が活動したワイマール期でもないことに注意する必要がある。

(2) 政策の非整合性

ワイマール期の共和政治や国民社会主義期の独裁政治が、心理学を一様に前進または後退させたということはない。むしろ、一方の政策は心理学に有利にはたらき、他方は不利になるというように、心理学からみると矛盾があることが少なくなかった。次に述べる教育系分野での心理学の位置がその例である。

(a) ワイマール期の教授人事

ワイマール期末期のプロイセンでおこなわれた大学政策が、心理学には不利にはたらいたという認識を、当時のドイツ心理学会の指導部はもっていた。シュテルンは一九三〇年に、「心理学が哲学か教育学の付録としてやって生きていく大学がある」と言った。ビューラーは一九三一年に、「政府の支援がきわめて貧弱」な心理学研究室が

いくつもあると言っていた (Geuter, 1984, S. 98)。

これらの発言の具体的な根拠になるのは、一九二九年ボンでおこなわれた哲学教授人事である。この講座には実験心理学者が就任するのが、帝制期のキュルペから続いていた伝統であった。しかし、教授になったのは、哲学志向の強いロータツケルであった。ドイツ心理学会はこの人事に強く反発し、アッハとビューラーが理事会を代表してプロイセン文部省に出かけて抗議した。文部省に残る文書によると、彼らは「プロイセンの文部行政が心理学を解体 (abbauen) しようともくろんでいる」と言って帰ったという (Geuter, S. 95)。

(b) 師範学校の試験科目

プロイセンの教育アカデミーつまり師範学校では、一九二八年から心理学が必修試験科目になった。前記のボンの哲学教授人事とは反対に、教育心理学は、これによって比較的安定した制度的条件を得て、これを担当する心理学者が任用されるようになった。たとえば、人種類型論者として知られるファーラーは、一九三四年にギーセン大学の教授になるまで、一九二九年から各地の師範学校の教授を歴任していた (Geuter, 1986)。

一九三一年発行の「教育心理学雑誌」第三二巻には、師範学校の心理学教育に関する論文が掲載された。たとえば、「アルトナ (ハンブルク近郊) の教育アカデミーにおける学生の心理学教育」(Pfähler)、 「新しい教員養成制度における心理学教科の形成について」(Kiessling)、 「教育アカデミーの教育課題領域における心理学の授業」(Hoffmann) などという論文があった (Geuter, 1984, S. 239)。

しかし、国民社会主義期になると、一九三六年に公布された「教員養成大学 (師範学校) の教育活動の諸原則」という帝国文部大臣令によって、心理学は師範学校の試験科目からはずされた。その理由は、「いま大学でおこな

われている心理学は、(教員養成の目的には)ほとんど役に立たない」(Geuter) からということであった。

ワイマール期のプロイセンなどで進められた教員養成政策は、心理学に有利にはたらいだ。これに対して、国民社会主義期の帝国文部省がおこなった政策は、心理学に不利になったが、これが独裁政治に特有の政策であったかどうかは疑問である。心理学が多く州で、ふたたび師範学校や教育大学の必修科目になり、少壮の心理学者が教授に任用されるのは、その二十数年後の一九六〇年頃からである。

(c) 心理士による教育相談

ドイツ心理学会は一九四〇年に、国民社会主義系の団体である国民福祉協会(NSV)と協定を結んで、以前はアドラー派の精神分析家が民間施設でおこなっていた教育相談(児童相談や児童福祉)の業務を引き受け、女性心理士が中心になってこれを担当することになった(Geuter, 1984, S. 407, 417)。心理士による教育相談が必要になったのは、すでに一九四〇年から始まっていた連合国側による空襲(成瀬ほか、1997, p. 301)によって、家族の離散や孤児の問題が深刻になってきたからだと考えられる。

戦争の被害が大きくなって一九四四年には、大学の心理学研究室を閉鎖する計画が立てられたが、党の国民福祉本部は帝国文部省にあてた書簡で、この計画に反対している。なぜなら、心理学研究室が閉鎖されると、党傘下の国民福祉協会の活動もむずかしくなるからであった(Geuter, S. 414)。

心理学は、国民社会主義期の師範学校では不要な科目とされたが、国民福祉協会による児童福祉活動では必要なものとみなされたといえる。心理学のあつかいによっては、教育行政や福祉行政の責任者のあいだに、もともと心理学についての統一的な方針がなく、その時どきに起こった問題について、そのつど個別的に心理

学に協力をもとめたり、不要と考えたりしたからではないかと思われる。

(3) 心理学の役割 — 思想か実践か —

(a) 学問に期待されたもの

国民社会主義期における学問に対する期待は、思想に重点をおく場合と、実践に重点をおく場合があった。ドイツ学・民族学・歴史学など精神科学の分野には、国民社会主義思想にあわせることがもとめられた。一方、物理学や化学など自然科学の分野は、おおむね実践的課題が中心であった。ただし、ドイツ的数学、ドイツ的物理学、ドイツ的化学という言葉が示すように、自然科学も民族主義思想にあわせることがもとめられた。とくに生物学と人種学には、国民社会主義思想を理論的にささえる重要な役割があたえられた (Geuter, 1984, S. 465)。心理学にも、個人に対する全体の優越とか、人種差別論などの思想的課題にとりくむことと同時に、その時代に必要な現実の課題についての実践活動をおこなうことの両方がもとめられたと考えられる。

(b) 心理学の思想的課題

国民社会主義期のドイツ心理学について、一般に強調されるのは思想的側面である。心理学史の通説では、この時期のドイツでは科学的心理学が衰退したことが強調される。これは、心理学の思想的側面に注目したときに出てくる考え方であり、その根拠になるのは次のようなことである。

たとえば、イエンシユは、ワイマール期には表象類型論を提唱して、国際的にも高く評価された実験心理学者で

あった(Boring, 1929, p. 590)。しかし、国民社会主義期になると、自己の表象論を当時の差別的人種論に結びつけ、一九三八年に発表した「反類型 (Der Gegentypus)」では、自己の学説を、「ユダヤ的・自由主義的な分解型」に対する「北方的な統合型」の戦いの学と位置づけたといわれる (Geuter, 1984, S. 280)。

また、ファーラーが一九四一年から進めた「ドイツ民族の人種核 (Rassekerne)」と題する研究は、ドイツ研究協会 (DFG) からの助成を受けている (Geuter, S. 282)。そのほか、ライプチヒ学派のザンダーは、一九三三年の「ドイツ心理学における全体性の概念」という論文で、ベルリン学派のメッツガーは、一九三八年の「全体性とゲシタルト」という論文で、自己の学説を全体主義思想にあわせたといわれる (Lück, u. a., 1987, S. 86)。

ただし、ドイツ語の「全体性 (Ganzheit)」という概念は、ワイマール期には心理学以外の分野でも好んで使われており (Lück, 1991, S. 77)、英語で言う「全体主義 (totalitarian)」の政治思想に直接結びつくものではなかった。ガンツハイトは、ゲゼルシャフトに対するゲマインシャフトの優位とか、西欧の文明 (civilisation) に対する中欧の文化 (Kultur) の優位などという、ドイツの社会や文化の独自性を強調するときに使われる概念群に属するものと思われる。心理学では、全体性は心的経験における感情の優位を強調する概念であり、ライプチヒ学派のクリューガーがワイマール期の一九二六年に、「心的全体性について」という論文を発表している。これは、ベルリン学派が知覚の全体性をさすときに使うゲシタルトの概念と同じではないが、まったく別のものでもなかった。

(c) 心理学の実践性に対する評価

心理学がかかわったのは、このような思想的課題だけではなく、現実の社会にどんな貢献ができるかという実践的な問題であった。たとえば、一九三六年に心理学が師範学校の試験科目からはずされたのは、教員養成の目的に

は役に立たないと判断されたからであり、国民社会主義に反する思想的な問題があったからではない。

労働心理学については、一九三六年からドイツ産業の自給体制の確立をめざす四か年計画 (Vierjahresplan) が始まったが、労働心理学への期待は高まらず、専門心理士が企業や行政機関などで増加することはなかった。一九三四年に、労働心理学のハンドリック (Handrick, J.) が、帝国労働紹介・失業者保険施設の職業担当官に、心理士として初めて就任していたが、この施設が一九三八年に帝国労働省の下部機関になると、ハンドリックは更迭され、経済学の出身者 (Stets, W.) がその後任になった (Geuter, S. 227)。つまり、心理学の実用性は、教育行政でも労働行政でも認められなかったことになる。

(d) 国防心理学と教育相談の実践活動

教育や労働の分野とはちがって、国防軍では心理士が増加した。国防軍で軍人の適性検査をおこなう心理士は、すでにワイマール期に数人ないし十数人いた。一九三五年に徴兵制 (一般的国防義務) が実施されると、軍人が増加して、その検査をおこなう心理士も数十人に増加した。

一九三七年には、国防軍の心理士になるためには、大学で心理学を主専攻にして哲学博士の学位を取得しなければならぬという学歴規定が定められた。心理士はその後さらに増加して、百人をはるかにこえるようになる。第二次大戦が始まる一九三九年には、それでも心理士が不足して、大学の研究者も協力をもとめられた。大学の研究者は若手だけでなく、心理学研究室主任クラスの学者まで、ほとんどが「戦時行政官 (Kriegsverwaltungsrat)」に任命され、国防心理学の検査を担当することになった (Geuter, S. 265)。しかし、国防心理学は、一九四二年に廃止された。廃止の理由は不明であるが、ドイツ軍がとくに東部戦線で多くの将兵を失ったことと関係があるといわれ

てゐる (Renthe-Fink, 1985)。

教育や福祉の分野における心理学の様子は次のとおりである。一九三六年に、心理学は師範学校の試験科目からはずされた。しかし、一九四〇年になると、国民福祉協会の教育相談を心理士が担当することになった。これにもない、この協会に心理士が専任として任用されると共に、大学の心理学研究室もこの仕事に協力することになった。一九四二年ミュンスターの正教授になったメッツガーは、ヴェストファーレン北部地区の教育相談所の長も兼任していた (Geuter, S. 413)。大戦後にエルランゲンやボンの正教授になるトーマスは、一九四三年にはライプチヒの助手・私講師であったが、研究室の仕事はほとんどなく、ザクセン州政府の方針にしたがってドレスデン近郊の児童福祉施設で教育相談の仕事をしていた (Wehner, 1992)。

(e) 実学としての心理学の教育課程

一九四一年には、「心理学専攻者のためのディプロム試験規程」という帝国文部大臣令が公布され、これにもとづいて心理学の実務家 (Diplom-Psychologe) を養成する課程を大学におくことが可能になった。心理学はこれによつて実学的な学問として公認され、歴史上初めて哲学とは別に、固有の教育課程をもつことになった。

大学の心理学者にあたえられた課題は、書齋で人種心理学の研究に専念することではなく、心理学の実務家を養成すること、実社会から委託された課題を解決することであった。学生の教育は、一般心理学・発達心理学・性格学など試験規程に定められた科目が中心であつて、人種心理学に重点をおく必要はなかった。人種心理学を開講する大学は、人種心理学者がいたテュービンゲンなど二、三の大学を除くと、非常に少なかったといわれる。

国民社会主義期に科学的な実験心理学が低迷したという説は、アメリカや日本では通説に近いものであるし、現

代ドイツにもその考え方がある (Traxel, 1990; Lier, 1991)。しかし、実験心理学の低迷が事実であるとしても、その原因が思弁的で非合理的な人種心理学の台頭にあるのではなく、国防心理学や教育心理学などの実践的な心理学の方が、基礎的な実験心理学より重視されたためかと思われる。心理学の実学化が、国民社会主義という特異な政治体制下で起こったのは事実である。しかし、それは、ナチ体制下で不遇の立場におかれるマルベやシュテルンなどが、ワイマール期から実現を期待していたことでもあったということに注意する必要がある。

(4) 知能検査・心理学・精神分析に対する批判

ワイマール期におこなわれた知能検査・心理学・精神分析は、国民社会主義期になってどんな評価を受けたのか。これらは、ユダヤ系の学者が大きな貢献をした分野である。知能検査ではシュテルン、心理学ではミュンスターベルク、精神分析ではフロイトなどが、それぞれの分野で開拓者の役割をはたしている。

(a) 知能検査

ドイツの知能検査は、ユダヤ系の学者であるシュテルンが中心になって開発した方法であったため、国民社会主義系の心理学者がこれを批判した。一九三八年の「応用心理学雑誌」第五五巻では、イエンシュが「選抜、知能検査およびその実施に関する諸原則」という論文で、彼の弟子 (Becker, F.) も「民族のおよび類型論的観点に立つ知能検査」という論文で、従来の知能検査がユダヤ的な抽象的思考様式にあわせてつくられているから、ドイツ的な思考にはあわないと批判している (Geuter, 1984, S. 278)。

しかし、国民社会主義系の統一組合であるドイツ労働戦線 (DAF) の研究所作製の選抜検査は、イエンシュユがユダヤ的診断法の代表例として批判したアメリカ陸軍式の検査に似た項目があったという (Lick, u. a., S. 103)。

(b) 心理学

心理学も、ユダヤ系学者のシュテルンとミュンスターベルクが提唱した方法である。世界観と心理学の関係は、一九三四年のドイツ心理学会の第一四回大会で、労働心理学のギーゼが「種族心理学と人格判定」という発表で論じていた。一九三七年の「国民社会主義的教育」という雑誌に掲載された「心理学の変遷」(Schliebe, G.)では、いま陸軍や帝国鉄道で使われている適性検査は、昔の「ユダヤ的」な心理学とはもう何の関係もないものであること、最近では心理学という言葉さえ使わなくなったこと、今の方法(心理学)は新しい世界観(国民社会主義思想)と調和するということが述べられている (Geiler, S. 297)。

心理学の存在意義は、企業や軍隊で実際に役に立つかどうかであり、思想はむしろ二義的な問題であった。心理学の実践性を評価する見方は、国民社会主義系の組合であるドイツ労働戦線にもあった (Geiler)。国防軍では、心理学はワイマール期からあり、砲兵・運転士・測距士など専門技術をもつ特科兵の選抜に使われていた。心理学は、国民社会主義期の空軍で飛行士の適性を検査する複雑な方法に発展し (Lick, u. a., S. 103)、方法の思想的側面を問題にするような水準のものではなくなっていた。

(c) フロイト派の精神分析

精神分析は、国民社会主義期にどんな評価を受けたか。フロイト派の著作は、体制成立直後の一九三三年五月に

ベルリンで焼かれた。一九三六年には秘密国家警察が、ライプチヒにある精神分析関係の出版社の在庫書籍を押収した。一九三八年には、党の命令でドイツ精神分析協会 (DPG) が解散させられた (Fallend, u. a., 1985)。イエンシユ、ザンダー、クローなどドイツ心理学会の指導部は心理学を守るために、心理学がドイツ的な学問であり、ユダヤ的な精神分析とは性質がちがうことを何度も強調している (Geuter, S. 297)。

精神分析の内部にも、フロイトを批判する学者がいた。「精神療法のための一般医師協会」は、特定の学派にかたよらない精神療法家の学会であった。ユングはクレッチマーの後任として、一九三三年にこの協会の会長に就任した。ユングは一九三四年の会合で、「精神療法の現代的意義について」という報告をおこない、次のように述べた (Fallend, u. a., 1985)。

すなわち、「アーリア的無意識は、ユダヤ的無意識より大きな潜在力をもつ。…私の考えでは、今までの医学的心理学には大きな欠点があった。つまり、ユダヤ的な概念をユダヤ人に結びつけ、キリスト教的なゲルマン人やスラブ人を考慮していないことである。そのため、ゲルマン人の価値ある神秘性と、想像的で先見性のある心性は、子供っぽく陳腐なものともみなされた。他方、私の十年來の反ユダヤ主義的な立場からの警告は疑わしいものとされた。この考えはフロイトから出たものである。彼はゲルマン的心性を知らなかった…」と言って、ユング自身の正統性を主張している。

(d) 精神療法の必要性

ユダヤ系学者の精神分析に対する攻撃はこのような形でおこなわれたが、精神分析がドイツで完全に消えたわけではない。その辺の事情は次のようである (Geuter, 1984; Fallend, u. a., 1985)。

一九三五年「または一九三六年五月 (Schott, 1990)」に、帝国医師指導者と帝国内務省の後援のもとで、精神療法の研修施設としての「ドイツ心理学研究および精神療法研究所」が、ベルリンに設立された。ここでは、ドイツ的な精神療法が奨励され、とくにアドラー派とユング派の精神療法がおこなわれた。研究所の所長は、ゲーリング将軍 (Hermann Göring) のいっしょにあたる医師のゲーリング (M. H. Göring) であった。

この研究所は、当初は社団 (Verein) であったが、そのあと帝国研究審議会がドイツ労働戦線と共に研究所の財政をささえることになり、事実上は国立のような施設になった。精神分析はこれによって歴史上はじめて、「国により認可された (staatlich anerkannt)」方法になったといえる (Fallend, u. a.)。一九四四年には、これが帝国研究審議会の付属機関となり、名称の「ドイツ」の部分が「帝国」に変更され、「帝国心理学研究および精神療法研究所」となり (Geuter, S. 241)、名実ともに国の施設になった。

この研究所を設立して、さらに国の施設に移管したのは、「ユダヤ的な精神分析からドイツ的な精神療法への転換」をはかるためであり、政府の側に精神分析を全面的に否定する意図はなかったという (Fallend, u. a.)。フロイトの精神分析が思想的な面で、反ユダヤ的な国民社会主義思想と対立するものかどうかは別として、精神分析または精神療法の実践活動は、ドイツ社会で必要とされていたと考えられる。クレッチマーやユングなどが会長をつとめた「精神療法のための一般医師協会」の会員は多く、一九三〇年には五百人もいた (Cocks, 1990, p. 308)。

なお、ゲーリング研究所の組織と活動については、アメリカの研究者が、「第三帝国の精神療法—ゲーリング研究所—」(Cocks, 1987)や、「ドイツにおける精神療法の職業化、1928—1949」(Cocks, 1990)で詳細に論じている。

四 人種心理学・類型論・応用心理学・性格学

本節では、国民社会主義期におこなわれた主要な心理学分野の活動状況と、これらが当時どんな評価を受けていたかについて述べる。とくに、人種心理学は、当時のドイツで圧倒的な支配力があり、これを批判することは許されなかったと、一般に考えられている。類型論も、当時の人種差別論と結びついた思弁的な概念論とみなされることが多い。性格学は、国防軍で使われた適性検査の基礎理論であるが、一般にはドイツ特有の抽象的で哲学的な心理学の一種とみられている。本論の目的は、アメリカを中心に形成された当時のドイツ心理学についての通説が、その時代の現実に即したものであったかどうかを批判的に検討することである。

(1) 人種心理学の位置

(a) 人種心理学の展開

国民社会主義の人種分類の基礎になったのは、人類学のギンター (Günther, H. F. K.) が一九二六年に発表した「ドイツ民族の人種学」という著作である。これによると、中欧の人種はその身体特徴により、北方型・西方型・デイナー型・東方型・東方バルト型の類型に分けられる。このうち、最もすぐれた人種は北方型であり、最も劣るのは東方型である。このちがいは遺伝によって決まるものであり、北方型が指導者の適性をもつとみなされた

(Lück, u. a., 1987, S. 80)。一九三七年の「応用心理学雑誌」には、ライプチヒの研究者が、その地域の労働官署にある労働者の作業成績の記録を分析したものが掲載されている。結果は、北方型と西方型の成績がよく、東方型とダイナール型がよくないというようなものであった (Geuter, 1984, S. 207)。

マールブルクのイエンシユは直観像の研究から出発し (Boring, 1929, S. 590)、ワイマール期には「(知覚や表象など) 個々の心的機能が交互に浸透しあい、分離せずに共同して作用する統合型の類型 (Integrationsstyp)」が存在するという説を展開していた (Rohracher, 邦訳 p. 90)。その後、国民社会主義期の一九三八年に発表した「反類型 (Der Gegenteilstyp)」という著作では、ワイマール期に展開した知覚表象類型論をナチ的人種論に結びつけ、イエンシユ自身の学問活動を、「ユダヤ的・自由主義的な分解型 (Auflösungstyp)」に対する「北方人の統合型」の闘いと位置づけた (Geuter, S. 280)。

人種心理学は、ほかの学者によってもおこなわれている。テュービンゲンのファーラーが一九四一年に手がけた「ドイツ民族の人種核 (Rassekerne)」という研究と、ライプチヒのフォルケルトが一九三九年に発表した「人種心理学、類型心理学および表出研究の目標」という研究は、権威あるドイツ研究協会 (DFG) から研究助成を受けた。

ハレのヴィルデによる遺伝心理学研究は、ローゼンベルク財団の助成を受けた。人種心理学は、少なくともハンブルク・イエナ・マールブルク・ロストクの四校では、主要な研究課題になっていた (Geuter, S. 280)。

しかし、人種心理学がすべての大学に普及していたとはいえない。一九四一年夏学期に、ドイツの大学のうち十校で開講した授業科目数は、あわせて七五科目であるが、そのうち一九科目が一般心理学であり、従来どおり心理学教育の中心にあった。社会・民族・人種・共同体心理学の科目群は三科目にすぎず (Geuter, S. 370)、応用心理学が四科目であったのと比べても、むしろ少なめであった。この学期に人種心理学関連の授業があった大学は、十

校中三校以下であった。ライプチヒ・ベルリン・ボンの三校は、心理学の授業科目がとくに多い大学であったが、人種学関連の授業があったのはこのうち一校だけである。

(b) イエンシユに対する党の態度

人種心理学にかかわったイエンシユは、党の機関からどんな扱いを受けているか。彼が死去した翌年の一九四一年に、彼の後任としてマールブルクの心理学研究室主任になった学者 (Eischer, C.H.) が、ヒトラー・ユーゲントの公報部などと協力して、イエンシユの国民社会主義的教育に関する遺稿を、ローゼンベルク機関系の出版社から出そうとした。しかし、ローゼンベルク機関のボイムラーはこの企画に難色を示し、「私の考えでは、故エーリヒ・イエンシユ教授の論文を引き受けるのはむずかしい」と述べたという記録がある (Geuter, S. 501)。

ローゼンベルク機関がイエンシユに冷淡な態度を示した背景には、この機関の任務がその時どきに起こる問題に対する思想行政 (tagespolitisch) であったから、時期遅れで発表される学者個人の学説は、この体制に賛同するものであっても、行政のさまたげになることがあったという (Geuter, S. 282)。ローゼンベルク機関が難色を示したのが、人種心理学の学説であったのか、それともイエンシユ個人であったかはわからない。いずれにせよ、このできごとは、学説と行政、学者と党が必ずしも一体ではなかったことを示している。

(c) 人種心理学に対する現場の評価

人種心理学は、適性検査をおこなう現場でどんな評価を受けたか (Geuter, S. 208)。ドイツ労働戦線の職業指導部門にいた技師 (Mathieu, J.) は、一九三八年頃の「工場適性検査の可能性」という報告書で、実践心理学の適性判

定では、人種類型はまったく使わないか、使うとしても少しだけだと述べている。一九三六年の「神経学と精神医学の進歩」という雑誌に掲載された「実験心理学と心理工学」という論文 (Graf, O.) では、イエンシュの学説がはつきりと批判されている。

労働心理学のギーゼ (Giese, F.) は、シュトゥットガルト工科大学の心理工学実験室の主任であり、州労働官署の顧問でもあった。彼は、一九三四年のドイツ心理学会第一四回大会で発表した「種族心理学と人格判定」という論文で、理論としての「種族心理学的な適性判定」の普及には賛成するが、実践場面では産業の目的にしたがって適性判定をおこなうべきだと述べている。

ギーゼが顧問であったシュトゥットガルトの労働官署では、労働成績の判定所見には三つの項目欄があった。第一は表層 (知的水準や労働能力)、第二は深層人 (性格の根本構造)、第三は類型 (体型、人種型、地方型、統合型) であった。しかし、第三の類型項目は記入されないことがあった (Geuter, S. 179)。

(d) 一般類型と個別事例

国防心理学のジモナイトは、一九三四年に軍関係の雑誌 (Soldatentum) に掲載された「人間選抜の方法について」という論文で、「誠実な心理学者なら、事実 (Natur) が類型原則 (Typenregeln) を帳消しにすることが、まれにはあることを認めるべき」だと述べる一方、「根本的に戦闘能力 (Einsatzfähigkeit) のない人間の類型があることを知るのは有益」だとも言っている (Geuter, S. 209)。

ジモナイトは、一九四一年の「典型例 (typische Fälle) について」という論文でも、理論的に使われる一般的な類型ではなく、それぞれの課題ごとの典型例を重視すべきだと言い、類型の一般法則から一人ひとりの心を演繹的

に知るのではなく、一つひとつの事例から帰納的に類型に向かうべきだと述べている。

国防軍の適性検査でしばしば使われたのは、クレッチマーやイエンシュなどの有名な類型論にもとづくものではなく、「ほら吹き (Aufschneider)」、「好漢 (Kerl)」、「ぐうたら (Faule)」といった具体的な特徴をさす日常語が多かった (Geuter, S. 209)。空軍心理士 (Skawran, P. R.) は、一九四〇年に「戦闘機操縦士の心理学」という論文で、有名なパイロットを例にして、クレッチマーの体型論やイエンシュの表象論をもとにしながらも、独自の類型化 (Richhofen-Typ, Mölders-Typ) を試みてゐる (Gerathewohl, 1985, S. 344)。

(e) 思想と現実の区別

思想と現実を区別する考え方は、ドイツ心理学会の指導層にもあった。のちにイエンシュの後任として学会長に就任するクローは、一九三四年ローゼンベルク機関にあてた書簡で、政治的によい意図をもつ学者でも、民族の觀念にとられすぎると、問題の本質を見失うことがあるので、研究の対象と目的を設定するにあたっては、民族のおよび国家的に重要な課題に対しても、学問 (学問にふさわしい方法) をためらわずに適用することが必要であると述べてゐる (Geuter, S. 466)。

ドイツの大学のゼミナルやコロキウムでは、昔も今も、他人の意見をあげすけに批判するのが普通のことだといわれる (千葉、1972; 小林、1996)。この習慣は国民社会主義期になると影をひそめたといふことはなく、前記のように人種心理学もイエンシュも批判の対象になっていた。それは内密にひそひそとおこなわれたのではなく、学術雑誌や公式文書において、なかば公然とおこなわれていた。人種心理学や北方人の優越という教理が無批判に受け入れられたとする通説は、必ずしも事実に即したものではない。

(2) 心理学の方法論としての類型論

(a) 類型論の位置

一九六〇年に出版された「心理学ハンドブック」第四巻第五章の「人格類型の問題」という論文は、次のような書き出しで始まる (Strunz, 1960, S. 156)。すなわち、「ドイツでは、最も重要な類型論は、すでに一九二〇年代までに出ている。しかし、批判はまぬがれなかった。心理学的類型論そのものを否定する人びとが、とくにアングロ・アメリカ圏にいたし、今もいる。たとえば、マクドゥーガルは一九四七年に、類型は論理的な根拠がなく、現実とも矛盾する『展望のないまちがった問題提起』だと述べている。このような否定的な評価がある以上、主要な類型論の内容について述べる前に、まず類型論の根本特徴を説明する必要がある」としている。

著者のシュトルンツは、一九二一年ライプチヒのクリューガーのもとで学位を取得し、国民社会主義期にはヴェルツブルクの助手・私講師であった。大戦後は一九四五年に戦争捕虜となって公職を追放されていたが、一九四九年ヴェルツブルクの教授活動に復帰して、私講師・定員外教授になった学者である (Geier, 1986)。彼は論文の脚注で、論文の前半部の基本的な考え方が、一九五一年に発表した「心理学的類型研究の方法論について」という論文と同じであるし、一九四四年に発表する予定であった論文の草稿とも同じであると述べて、類型論についての自己の立場が、戦中戦後を通じて一貫したものだとして強調している。

この論文が発表された一九六〇年頃は、ドイツ伝統の性格学と類型論を維持しようとする長老教授と、アメリカの因子分析と特性論を受け入れようとする若手研究者のあいだで、活発な方法論争 (Methodenstreit) がおこなわ

れた時期である (Métraux, 1985)。シュトルンツの論文は、その論争のなかにあつて類型論を擁護する立場を明らかにしたものと考えられる。

(b) 類型論の方法的特徴

類型論には、次の二つの側面がある。第一は、一九三〇年代になって国民社会主義に同調した学者が、当時の差別的人種論と結びつけて展開した類型論である。その例としては、イエンシュが一九三八年に発表した「反類型」や、ファーラーが一九四二年に発表した「ドイツ民族の人種核」などがある。

第二は、一九二〇年代のワイマール期に多くの学者がかかわって、活発におこなわれた心理学方法論としての類型論であり (Lück, u.a., 1987, S. 81)、前記のシュトルンツが、論文の冒頭で強調したのは、このことである。この時期の類型論研究には、ドイツ系やユダヤ系、右翼系や左翼系を問わず、多くの学者がかかわっている。そのなかには、現在でも高い評価を受けているものもある (Kretschmer, Spranger, Jung)。

そのほか、心的機能に着目した各種の類型化が提案された (Lück, u. a., 1987, S. 81)。たとえば、意志と注意の形式による類型化 (Ach) や、体験の根本形式による類型化 (Kruenger) などがおこなわれた。類型論は一九二〇年代のドイツ心理学の基本的な方法論であつたし、現在でも「類型」という名前こそ使わないとしても、くりかえして使われる概念である。たとえば、心臓病を説明するときに使われている「A型行動様式」という概念は、相互に作用しあう諸特性の集合体として設定される。これは、類型の最大の特徴とされる「特徴複合体 (Merkmal-komplex, Merkmalvergesellschaftung)」 (Strunz, S. 156) と同じものをなすと考えられる。

類型は、「個と普遍の中間に存して両者を関係づける概念」 (Pfanler) として設定されるから、「普遍概念の具

体化」(Spranger) したものと考える [北村、1960, p. 159 (高橋和年執筆)]。したがって、類型論は、「法則定立的でもなければ、個性記述的でもない」し、「一般心理学の単なる引きつぎでもなく、個人心理学のたんなる応用でもない (Kroh) というように位置づけられる。

類型論は、一般心理学の科学性と、性格学の具体性を兼ね備える「科学的性格学」として、一九二〇年代に「はなばなしく登場」(依田、1961, p. 64) した斬新な学説であった。しかし、第二次大戦後になると評価が逆転し、「今までの類型学としての性格学には、その形而上性、概念性の故にか、なにか暗い運命がつきまとっていたことが感ぜられる」(高木、1949) という否定的な評価が有力になった。

類型論が学問的な基礎のない空疎な思弁にすぎないとする第二次大戦後の否定的評価は、国民社会主義期に差別的人種論と結びついた類型論については妥当な指摘である。しかし、類型論が発展し、各種の理論が提唱されたのは国民社会主義期ではなく、その前の一九二〇年代のワイマール期であった。類型論の発展に貢献したシュプランガーが、ナチ体制に批判的な姿勢をとったことからわかるように、類型論とナチ思想はもともと関係がなかった。

(c) 類型論の実践的意義

類型論の考え方が具体的に実践的な特徴をもつことは、犯罪心理学・交通心理学・健康心理学など応用心理学の分野では、いまでも広く認められている。

安倍 (1969, 1978) は、犯罪を説明する場合には、シュプランガーなどの抽象的な類型論はあまり役に立たないが、類型の設定を問題ごとに工夫して、「一定の社会・文化構造と人格構造の出合いとしての場面構造の中に、それが定位され、その動的関係における生活態度それ自身を、『犯・非行発生類型』と考える」ことが有効だと

いる。また、丸山（1980,1995）は、交通心理学における事故傾性または事故多発性の概念を、単に事故をよく起こすことを示す統計的な記述概念にとどめておくのではなく、事故をよく起こす原因となる特性をさす説明概念として使うことの意義を示唆している。

大山（1992）によると、性格類型論は、「単純で明解な点が魅力的」であり、多くの問題点が指摘されているとしても、「時には個人を理解する上でよく適合し、納得できることが少なくない」といえる。また、健康心理学において、「患者らしさ」という患者特有の心理特性を理解しようとする場合に、安倍（1969）が犯罪心理学で提起した非行（犯行）深度の類型がとくに参考になると述べている。なぜなら、「犯罪と病気は基本的に違う側面をもつが、生活全体を病気を中心にした価値観が支配し、それに伴った行動が著しく認められる点が機制としてきわめて類似している」からである（大山、1991）。

類型論にもとづく概念論は、犯罪・事故・病気など現実にかかる問題に対して、これに実践的にかかわりながら使われるという点で、シュプランガーのいう「普遍概念の具体化」という特徴をそなえている。類型論の意義を考えるときは、それ自体がもつ方法的および実践的価値に対する学問的な評価と、類型論の一部がナチ的人種論に結びついたことに対する思想的な評価は区別して考えるべきである。もちろん、思想的な評価は一定の根拠があつてのことであるが、学説を評価する基準はそれだけでは十分ではないということにも留意すべきである。

前記のように安倍（1969）は、シュプランガーなどの一般的な類型論よりも、現実の生活に即して類型を設定するのが有効であると述べたが、この考え方はドイツ国防軍の心理士にもあつた。一九三四年に国防心理学のジモナイトは、兵士のなかには「根本的に戦闘能力（Einsatzfähigkeit）のない人間の類型」があると述べ、一九四一年の「典型例について」という論文では、類型を設定する際には、各課題ごとの典型例に注目し、具体的な個別例から

類型を構成するのが有益だと述べている (Geuter, 1984, S. 209)。

(3) 応用心理学の連続性 — 政治の非連続性に対して —

(a) 応用心理学の発展条件

応用心理学が発展するのは、それに対する社会の需要がある場合である。しかし、既存の方法だけでその需要に応じるのはむずかしいことが多いので、それにあつた方法を新しく開発する必要がある。

心理学や性格学が国民社会主義期に発展したのは、国民社会主義の思想に同調したからではなく、その時代と社会が要求する実践的条件をそなえていたからである。たしかに、人種心理学のように国民社会主義に同調する動きがあつたのは、一般に言われるとおりである。しかし、すべての心理学者がこれに関わつたということはない。大学の心理学者の多くは、一般心理学や発達心理学を中心とする従来どおりの科目を教えていた。社会で実務につく心理士は、国防軍で特科兵の技術能力や士官候補生の指揮能力の検査をしたり、社会福祉団体に孤児の保護などの実務にあたつていた。

(b) 工科大学と商科大学の心理学

心理工学 (Psychotechnik) の発展は、帝制期・ワイマール期・国民社会主義期を通じて持続的に起こつた。その発展をうながしたのは、君主制・共和制・独裁制といった政治制度ではなく、これとはあまり関係なく起こつた工業技術の進歩である。つまり、自動車が普及し、飛行機が開発されると、それを操作する人間の適性と訓練が問題

になるのは当然のなりゆきであった。

心理工学の概念は、帝制期の後半にあたる二〇世紀初頭に、シュテルンやミュンスターベルクがすでに使っていた。実験心理学会の応用心理学研究室主任であったシュテルンは、応用心理学の分野を二つに分け、その一つが人間を知る方法 (Menschenkenntnis) としての診断の分野とし、もう一つが人間を扱う方法 (Menschenbehandlung) としての心理工学の分野とした。ミュンスターベルクは、心理工学を心理学の実践的応用の分野と位置づけて、心理学と心理工学の関係を、物理学と工学の關係にたとえられるものとした。

ワイマール期には、ドイツの工科大学の一〇校のうち八校の機械工学部門などに、心理工学の研究室かその前身にあたるものが設置されている。心理学の応用が企業 (Industrie) でおこなわれるようになると、心理工学は産業心理学 (industrielle Psychologie) と融合していく。ベルリン工科大学では、一九一八年に機械工学部門に産業心理学の「作業室 (Arbeitsstelle)」ができ、一九二一年にはこれが「産業心理工学研究室」になった。

商科大学では、一九一九年マンハイムに「経済心理学実験室」が、一九三〇年ニュルンベルクに「経済心理学および教育学研究室」が設置され、ヴェルツブルク学派出身のマルベとゼルツが主任になった (Geuer, 1986)。¹⁾ うして工科大学や商科大学で、心理学者が教授職につくようになっていく。ただし、彼らの任務は、専門の心理士を養成することではなく、工学や商学を専攻する者に、心理工学や産業心理学の教育や研修を、専門教育の前か後、または途中におこなうことであった。したがって、産業や労働の分野で心理学固有の職業が増加することはなかった (Lück, u. a., S. 99)。

しかし、工科大学の心理工学研究室で、心理学の論文を書いて学位を取得する者は、ワイマール期から国民社会主義期を通じて、少しずつ増加していた。たとえば、ベルリン工科大学では一九二〇年頃から一年あたり一件強の

学位論文があり、ドレスデン工科大学でも一九三〇年代から一年あたり一件ないし二件くらいの学位論文が提出されていた (Geuter, 1986)。

この種の学歴として次の例がある。戦前はドイツ空軍の心理士であり、戦後はアメリカの航空医学研究所や航空宇宙局に勤務したゲラーテヴォールという心理学者は、ドレスデン工科大学の出身である。彼が工科大学で一九三〇年代に取得した学位は工学博士 (Dr.-Ing., Dr. rer. techn.) ではなく、大学の哲学博士 (Dr. phil.) にあたる「文化学博士 (Dr. d. Kulturwissenschaft)」という学位であった (Gerathewohl, 1985)。

工科大学には、以上のような心理学の研究と教育の実績があったためか、大戦中の一九四一年に制定された「心理学専攻者のためのディプロム試験規程」では、大学だけでなく工科大学にも心理学の専門課程の設置が可能であると定められ、実際に工科大学一〇校のうち五校で心理学課程の設置が認可された (Schorr, 1990)。ただし、大戦後になって心理学の専門課程が残った工科大学は、西ドイツのブラウンシュヴァイクと東ドイツのドレスデンの二校だけである。商科大学では心理学者が教授職につくことはあったが、心理学の専門課程は設置されなかった。

(c) 産業心理学の職業

心理工学や産業心理学の職業についてのワイマール期の状況は次のようである。一九一九年のプロイセンの法令によって、新設される大きな労働官署で心理士の任用が可能になった。しかし、一九二三年の法令によると、相談員になるための条件は、二八歳以上で五年間の相談経験をもつことが定められているだけで、経路 (Laufbahn) すなわち学歴についての明確な規定がなかった。

一九二二年の「公共職業相談の状況について」という論文 (Stets, W.) によると、ドイツ全体の二一の州労働官

署に五九二の職業相談所があり、一六〇人の職業相談員が専任で活動していた。このなかに三人の男性心理士と二人の女性心理士がいたという (Geuter, 1984, S. 218)。しかし、心理学出身の職業相談員はその後あまり増加せず、一九三〇年になっても一四人程度であったし、国民社会主義期も状況はあまり変らなかつた。職業相談が心理士の主要な職業になるのは第二次大戦後であり、一九五三年に西ドイツの連邦労働庁が、所属する心理士の経路(学歴や職歴)の規則を定めてからである (Lück, u. a., S. 99)。一九五三年にヴェルツブルクの教授になったアルノルト (Arnold, W.) は、大戦中は国防心理士であったが、大戦後はバイエルン州の労働官署や連邦の労働庁で、主任格の心理士であった。

一方、民間の会社では心理士ほどの程度活動していたか。ワイマール期の陸軍心理学の草分けであったリーフェルト (Rieffer, J. B.) は、一九三四年にベルリン大学の教授になったが、一九三七年に思想問題で免職になり、その後民間会社 (Borsig) にはいり、作業心理学 (Werkpsychologie) を担当した (Geuter, 1986)。空軍心理士のゲラーテヴォール [b] を参照] は、一九四二年に空軍心理学が廃止されたあと、自動車会社 (BMW) にはいり、一時的に経営心理学の仕事をしていた (Gerathewohl, 1985)。国民社会主義期に、心理士が安定した地位を占めるのは官庁や公益団体であつて、民間会社で占める地位は安定したものではなかつたと思われる。産業心理学の主要な職場が、公共の相談施設や自由職から企業内部に移るのは、大戦後の一九五〇年代中期からであつたといわれる (Mates, 1985, S. 217)。

(d) 国防心理学の活動

産業領域とはちがつて、国防軍ではワイマール期から専任の心理士がおり、国民社会主義期になって軍人が増加

すると、その検査にあたる心理士も増加した。検査者には、当初は数学や歴史など心理学以外の分野の出身者もいた。しかし、一九三七年の「国防心理士の経路に関する諸規定」という法令によって、この職種は心理学固有のものになった。一九二五年には六人だけであった国防軍所属の心理士は、一九二九年に一四人、一九三三年五月に三三人、同年七月に六九人に増加した (Geuter, 1984, S. 235)。第二次大戦が始まる前年の一九三八年には、国防心理士は一七〇人になっていた。国防心理学は一九四二年に廃止されるが、その頃の国防軍には四五〇人の心理士がいたと推定されている。

モーデ (Moede, W.) は、第一次大戦前に、ライプチヒで学位を取得し、大戦後はベルリン工科大学の講師などになった心理学者である。彼は大戦中に陸軍の自動車大隊などにおいて、実験的な適性検査の開発と実施にかかわっていた (Geuter, 1986)。彼が開発した自動車運転士用の試験台 (Prüfstand) は心理学検査の原型になるものであり、信号に対する反応の速さと正確度をはかるという簡単なものであった (Lück, u. a., S. 102)。

国民社会主義期の国防軍で心理学に期待されたのは、兵士が自動車・飛行機・無線・大砲のような複雑な機械をどれほど巧みに操作できるかを知ることであった。とくに空軍の飛行士の検査では、目と手の協応や空間定位の検査、さらには大きな車輪状の装置 (Röhrrad) に被験者をしばりつけ、これをぐるぐるまわして知覚能力を調べる検査などがおこなわれた (Lück, u. a., S. 108)。

心理学の発展をうながしたのは、国民社会主義の人種思想や独裁政治ではなく、工業技術や軍事技術の進歩である。アメリカの占領軍が大戦後になってドイツの心理学に関心を示し、ドイツ空軍の心理士であった者を、アメリカ空軍や航空宇宙局 (NASA) に採用したのは (Gerathwohl, 1985)、心理学の技術的価値に注目したからである。

(4) 性格学の発展 — 心理学の周辺から中心へ —

(a) 国民社会主義期の性格学

性格学の主要な著作は、おもに国民社会主義期に発表されている。たとえば、一九三四年にオーストリアのローラツヘルが「性格学小入門 (Kleine Einführung in die Charakterkunde)」を発表した。一九三八年には、レルシュが「性格の構成 (Aufbau der Charakter)」を、ロータツケルも同じ年に「人格の諸層 (Die Schichten der Persönlichkeit)」を、それぞれ発表した。

レルシュは、「性格の構成」のまえがきで、国防軍の心理士であったときの経験がたいへん役に立ったと書いている (Geuter, 2984, S. 160)。彼は、最も早くから陸軍で活動した数人の心理士の一人である。彼が陸軍にいたのはワイマール期の後半 (1926—1933) であり、そのあとは大学で研究に従事した。ローラツヘルは、オーストリアで研究者の道を進んでいたが、一九三九年から四一年まで「戦時行政官」という身分でザルツブルクの検査所におり (Pongratz, u. a., 1979)。一九四〇年には「性格学小入門」の第四版が出ている (Geuter, S. 205)。ロータツケルはポンの教授であったが、開戦時の一九三九年から「戦時行政官」として臨時に陸軍の活動を始めており、一九四一年に出た「人格の諸層」の第二版には、デュッセルドルフにあった国防軍の第六適性検査事務所への謝辞が記されている (Renhe-Fink, 1985, S. 115)。

国民社会主義期のドイツでは、科学的な心理学が衰え、それに代わって思弁的な心理学が盛んになったという考え方が有力である。それが、自然科学的な実験心理学よりも、精神科学的な性格学の研究と実務がおこなわれたこ

とをさすのであれば、的はずれの指摘とはいえない。しかし、性格学は、国防軍で士官候補生を選抜するにあたって、とくに指揮官としての総合的な適性を調べるために使われた検査の基礎理論である。性格学は、実証的な基礎をもたない思弁的な空論ではなかった。

なお、ローラツヘルの「性格学小入門」は評判が高く、一九四〇年には第四版を重ねており (Geuter, 1984)、一九五九年には日本語に翻訳されている (Rohracher, 1956)。レルシユの「性格の構成」は、大戦後に改訂され、「人の構成 (Aufbau der Person)」という書名で刊行された (Lersch, 1970)。ロータツケルの「人格の諸層」も大戦後に版を重ね、一九六五年に彼が死去したあとも出版され、一九八八年には第九版が出たことを考えると、「大戦前から戦後を経て、今日まで生命を保持」した労作といえる [Rothacker (1964)、北村晴朗監訳 (1995) 訳者あとがき、p. 215; 大久保幸郎 (1993) 「心理学における『成層論』ノート」を参照]。

(b) 国防軍における性格学の検査

性格学の検査では、士官候補生一人ひとりが、経歴分析・表出分析・精神の分析・行為分析の四つの面で、最大三日間にわたって入念に検査される。たとえば、表出分析では、被験者が鏡の前に立つて身づくろいをしたり、エキスパンダーを強く引っぱるのが映画フィルムに記録され、そのときのしぐさや表情が分析された (Renthe-Fink, 1985)。これら多種多様な検査をまとめて、一人ひとりについての総合判定をすることは、既存の類型論的方法ではむずかしく、それよりは日常語を使って描写する性格学の方が適切であった。レルシユの「性格の構成」は、この種の検査の着眼点と性格描写の原則を示すものであったとされる (Lück, u. a., S. 104)。

レルシユが示した性格学的判定の要点は次の四つである (Geuter, 1984, S. 178)。第一に、性格全体を支配する

中心的な特徴を描き出す。第二に、中心の特徴の周辺を調べ、ほかにどんな特徴があるか、それは中心の特徴とどんな関係があるかを調べる。第三は、中心の特徴のあいだの上下関係と、それが性格全体で占める位置を示すことであり、これが性格判定で最も重要な点である。

性格判定では、一人の人物の中心の特徴が、日常語で次のように記述される。たとえば、「彼は責任感が強く、信頼できる性格である」とか、「全体に硬直した様子で、新しい状況で進むべき道を見つけないのが苦手である」とか、「堅実で力強く、まったくへこたれない性格である」というように、各人の中心の特徴が描かれる。

中心の特徴間の相互関係は、成層論の観点で解釈されることもあり、知能・感情・実践技能・意志に分けたり、知能・実践行為・意志・社会行動に分けて判定することもあった。国防心理学では、社会行動や感情よりも、知能と意志に重点をおくことが多かったとされる (Geuter)。

(c) 国防心理学に対する当時のアメリカ側の認識

大戦中のアメリカで発表された「ドイツ軍事心理学」という論文 (Ansbacher, 1941) と、これを主として参考にして書かれた日本の論文 (小保内、1941) には、ドイツ国防軍の検査の特徴が次のように示されている。

すなわち、ドイツ軍事心理学では、将校の選抜がとくに重視される。軍隊の最大の危険は烏合の衆 (mass) になることである。これを防ぐためには、すぐれた指導者が必要である。したがって、「われわれの勝利への希望は、ドイツ軍将校の卓越した知性にかかっている」 (Mierke, 1938) という認識が、ドイツの基本的な考え方になっている。将校の選抜は、ドイツ性格学の原則と手続きにしたがっておこなわれる。

検査の主要な目的は、性格の全体像 (total personality) を理解することであり、部分としての知能よりも、全体

としての性格が重視される (Harrell & Churchill, 1938)。したがって、ドイツの国防心理学における「精神の分析 (Geistesanalyse)」は、アメリカの知能検査より広い範囲の問題を対象とする方法である。検査はできるだけ自然 (naturalistic) な条件下でおこなわれ、被験者一人ひとりについて得られたサンプルは、質的に評価される。問題としては、自然場面は条件統制が不十分であるから、精密な測定がむずかしいこと、結果が質的に評価されて数量化されないため、判定が主観的になりやすいことが指摘されている (Ansbacher)。

判定の主観性の問題については、当時の日本の心理学者 (小保内、1941) が、医学の診断にたとえると、科学的な検査よりも医師の経験と洞察にたよるものに近いと述べている。国防心理士であったドイツの心理学者も大戦後になって同じことを指摘していた (Heiss, 1963)。つまり、複数の個別検査の間に矛盾した結果が出ると、判定者がとくに価値ありと認める結果の方をとるか、それとも直感と経験によって総合判定をするということは、国防心理学の公然の秘密であったと述べている。

総合判定の手続きにはこのような問題があったが、判定の結果は比較的適切であったという見方もある。最終判定は、将校や心理士などで構成される委員会でおこなわれたが、判定にあたっての将校と心理士の一致度は非常に高かった。なぜなら将校と心理士が、あるべき将校像についてほしいイメージをもっていたからだといわれる (Geuter, S. 233)。判定が主観的におこなわれると、当時のナチ的人種思想がはいる余地があったが、実際にはナチ思想の影響よりは、プロイセン伝統の軍人像が模範になっていたという。たとえば、表出分析では、引きしまった筋肉は強い意志の表出とされ、性格描写では意志を人格の中心においていた (Lück, u. a., S. 112)。

(d) 心理学における性格学の位置

性格学は、もともと在野の学者 (Klages, L.) が提唱した学説であり、一九二〇年代には、哲学・医学・心理学の境界領域にあるものとされることもあり、心理学の下位分野と認める場合も、一般心理学の周辺部にある分野と考えられていた (Geuter, 1984, S. 168)。しかし、一九三〇年代になると、性格学は国防軍における士官候補生の検査理論として発展した。一九四一年の心理学ディプロム試験規程では、一般心理学や発達心理学などと並んで、主要教科の一つとして位置づけられた。

性格学が拡大したのは、次の事情による。国民社会主義体制になると、徴兵制が実施されて兵士が増加すると、兵士を指揮する将校も従来より多く必要になる。そのため、士官候補生を選抜する手続きが必要になり、性格学を中心とする検査が開発され、それを実施する心理士も必要になったからである。

性格学と国民社会主義は、どんな関係があったか。性格学を中心とする国防心理学は、一度だけ党の思想調査を受けている。その調査は、国防心理学が興隆に向かう一九三八年に、党の思想統制を担当するローゼンベルク機関が、党官房のボルマンの指示を受けて実施したものである。その調査報告の草案には、国防心理学の適性検査が個人の性格判定を中心になって、民族的課題が軽視されているという意見があった (Geuter, 1984, S. 289)。これは、性格学者が当時の政治に対する反発を示したことはないが、さりとてこれに迎合する姿勢をとったわけでもないことを示す。性格学発展の直接的な原因である国防軍の強化は、もちろん党の方針によるものである。しかし、性格学と国防心理学を奨励したのは国防軍であって、党ではなかった。

性格学の基礎理論である「性格の構成」を一九三八年に発表したレルシュは、その翌年にライプチヒの教授に就任した。教授の選考で、生粋の国民社会主義者の候補 (Volkelt, H.) がいたにもかかわらず、党員ではないレルシュが選ばれたのは、彼がこの著書で示した学問的能力と、ワイマール期からの陸軍心理士の経験が、全体として評価

されたからだと考えられる。

性格学者の戦中戦後の経歴は次のとおりである。レルシュは、一九四二年からミュンヘンの正教授として、大戦中だけでなく大戦後も西ドイツ心理学の中心にあり、ドイツ心理学会では一九五三年に第一九期の会長になった。ローラツヘルは、一九四一年にインスブルックの講師、四三年にウィーンの准教授、大戦後の四七年には正教授になり、オーストリア心理学を指導する地位について、一九五九年にドイツ心理学会の第二二期の会長になった。

戦中戦後にレルシュやロータツケルのもとで助手・私講師であったトーマエ (Hans Thomae) は、ロータツケルの後任として一九五九年にボンの正教授になり、大戦後のドイツ人格心理学の発展に寄与した。戦前のドイツで発展した性格学は、戦後はアメリカの学説の影響を受けながらも、心理学の主要分野として受け継がれた。一九六〇年発行の「心理学ハンドブック」の第四卷 (人格研究と人格理論) の編者は、レルシュ・ザンダー・トーマエの三名であった (Strunz, 19690)。

おわりに

国民社会主義そのものをどう評価するかということは、政治思想史の重要な問題であるから、心理学のような分野に属する者が専門的にかかわるべきことではない。したがって、筆者固有の考え方は特別にはないが、問題に対する姿勢が不安定であってはならないので、一定の視点を定めるために、ヴァイツェッカー元大統領の「四つの時代 (原題)」という自伝 (Weizsäcker, 1997) や、現代ドイツの心理学者トーマエの著書 (Thomae, 1977) を参考にした。

トーマの著作は、日本語に翻訳されている（石田幸平訳「心理学と社会」）。筆者（田中）のドイツ心理学史と社会史的視点への関心と、問題に対する姿勢は、これが基礎になっている。「ナチス」という言葉を聞くだけで緊張するのが普通であり、この種の問題にかかわるには、冷静で安定した視点がとくに必要である。この点でトーマの考え方は大きな助けになった。

ゴイターの「国民社会主義期における心理学の職業化」（Geier, 1984）は、この問題について新しい視点を立てた労作であり、当時の事象の内容と経過を知る際にとくに参考にしたし、事象の解釈でも多くを負っている。そのほか、同じ頃に発表された「国民社会主義期の心理学」（Graumann, 1985）という論文集も注目すべきものである。編者のグラウマンは、一九七〇年頃のドイツ心理学会長であり、学会長が退任時に「心理学の現状（Zur Lage der Psychologie）」と題する格調の高い講演をおこなうことを慣例にした学者である。一九八〇年代からのドイツでは、心理学史で国民社会主義期の問題をとりあげるのは、特別のことではなくなっている。一九九〇年のドイツ心理学会の会長講演（Lier, 1991）も、この問題をとりあげている。

引用文献

- 安倍淳吉（1969）犯罪心理学研究法。北村晴朗・安倍淳吉・黒田正典（編）心理学研究法、第二章。新曜社。
安倍淳吉（1978）犯罪の社会心理学。新曜社。
Ansbacher, H. L. (1941) German military psychology. *Psychological Bulletin*, 38, 370-392.
Ansbacher, H. L. (1950) Testing, management and reactions of foreign workers in Germany during World War II. *American Psychologist*, 5, 38-49.
Ash, M.G. (1995) *Gestalt psychology in German culture, 1890-1967*. Cambridge University Press.

- Ash, M. G. & Geuter, U. (Hg.) (1985a) Geschichte der deutschen Psychologie im 20. Jahrhundert : Ein Überblick. Westdeutscher Verlag.
- Ash, M. G. & Geuter, U. (1985b) NSDAP-Mitgliederschaft und Universitätskarriere in der Psychologie. In : Graumann, C. F. (Hg.), S. 263-278.
- Boring, E. G. (1929) A history of experimental psychology. 2nd ed. (1950) Appleton-Century-Crofts.
- Bornemann, E. (1967) Oswald Kroh zum Gedächtnis. Psychologische Rundschau, 18, 223-228.
- 千葉胤成 (1972) 千葉胤成著作集 (全四巻)。協同出版。
- Cocks, G. (1987) Psychotherapy in the Third Reich : The Göring institute. Oxford University Press.
- Cocks, G. (1990) The professionalization of psychotherapy in Germany, 1928-1949. In : Cocks, G. & Jarausch, K. H. (Eds.) German professions 1800-1950. Oxford University Press.
- Dehue, T. (1988) Niederländische Psychologie unter deutscher Besetzung 1940-1945. Psychologische Rundschau, 39, S.39.
- Fallend, K., Handbauer, B., Kienreich, W., Reichmayr, J. & Steiner, M. (1985) Psychoanalyse bis 1945. In : Ash, M. G. & Geuter, U. (Hg.), S. 113-145.
- Gerathewohl, S. (1985) Zur Geschichte der deutschen Flieger- und Flugpsychologie. In : Deutsche Wehrmachtpsychologie 1914-1945, S. 287-420. Verlag für Wehrwissenschaften.
- Geuter, U. (1984) Die Professionalisierung der deutschen Psychologie im Nationalsozialismus. Suhrkamp Verlag.
- Geuter, U. (1985) Das Ganze und die Gemeinschaft – Wissenschaftliches und politisches Denken in der Ganzheitspsychologie Felix Kruegers. In : Graumann, C. F. (Hg.), S. 55-88.
- Geuter, U. (1986) Daten zur Geschichte der deutschen Psychologie, Band 1. Verlag für Psychologie.
- Graumann, C. F. (Hg.) (1985) Psychologie im Nationalsozialismus. Springer Verlag.
- Grosser, A. (1977) Deutschlandbilanz : Geschichte Deutschlands seit 1945. Carl Hanser Verlag. 山本 尤ほか (訳) (1981) ドイツ総決算 — 1945年以降のドイツ現代史。社会思想社。
- Harrell, W. & Churchill, D. (1938) Classification of military personnel. Psychological Bulletin, 38, 331-353.
- Heiss, R. (Hg.) (1963) Psychologische Diagnostik. In : Handbuch der Psychologie, 6. Band, S. 3-16 (Einleitung). Verlag für Psychologie.
- 林 健太郎 (編) (1956) ドイツ史。山川出版社。

- Jaensch, E. R. (1935) Was wird aus dem Werk? Betrachtungen über G. E. Müller. *Zeitschrift für Psychologie*, 134, 191-218.
- 北村晴朗 (編) (1960) 心理学演習。誠信書房。
- 小林 亮 (1996) ヌーソンの現状：1990-1994 Konstanz 大学の場合。心理学評論' 39, 56-66.
- Kreipe, K. (1938) Wahrnehmung und Persönlichkeit. *Zeitschrift für angewandte Psychologie und Charakterkunde*, 55, 113-123.
- Kroh, O. (1941) Ein bedeutsamer Fortschritt in der deutschen Psychologie : Werden und Absicht der neuen Prüfungsordnung für Diplom-Psychologen. *Zeitschrift für Psychologie*, 151, 1-32.
- Langewiesche, D. & Tenorth, H. -E. (1989) Handbuch der deutschen Bildungsgeschichte, Band 5 (1918-1945). Verlag C. H. Beck.
- Lersch, P. (1956) Nachruf (auf Oswald Kroh). *Psychologische Rundschau*, 7, 55-57.
- Lersch, P. (1970) Aufbau der Person. Johann Ambrosius Barth.
- Lück, H. E. (1991) Geschichte der Psychologie. Kohlhammer.
- Lück, H. E., Grünwald, H., Geuter, U., Miller, R. & Rechten, W. (1987) Sozialgeschichte der Psychologie. Leske + Budrich.
- Lier, G. (1991) Psychologie im Spiegel ihrer wissenschaftlichen Gesellschaft : Historische Fakten, Entwicklungen und ihre Konsequenzen. *Psychologische Rundschau*, 42, 1-11.
- 丸山欣哉 (1980) 人の事故親和特性。自動車技術' 34-3, 199-205.
- 丸山欣哉 (1995) 適性・事故・運転の心理学。(株)企業開発センター・交通問題研究室。
- Mattes, P. (1985) Psychologie im westlichen Nachkriegsdeutschland - Fachliche Kontinuität und gesellschaftliche Restauration. In : Ash, M. G. & Geuter, U. (Hg.), S. 201-224.
- Métraux, A. (1985) Der Methodenstreit und die Amerikanisierung der Psychologie in der Bundesrepublik 1950-1970. In : Ash, M. G. & Geuter, U. (Hg.), S. 225-251.
- Michaelis, W. (1986) *Psychologieausbildung im Wandel*. Profil Verlag.
- Mierke, K. (1938) Über die "praktische Veranlagung". *Zeitschrift für angewandte Psychologie und Charakterkunde*, 55, 154-192.
- 成瀬 治・山田欣吾・木村靖二 (編) (1997) ドイツ史。山川出版社。
- 大久保幸郎 (1993) 心理学における「成層論」ノート。茨城大学人文学部紀要、第二六卷。
- 大山正博 (1991) 病者役割と障害者役割。岡堂哲雄 (編) 健康心理学、第五章。誠信書房。

- 大山正博 (編) (1992) 改訂版・人間への心理学的アプローチ。学術図書出版社。
- Pongratz, L. J., Traxel, W. & Wehner, E. G. (Hg.) (1979) *Psychologie in Selbstdarstellungen*, Band 2. Verlag Hans Huber.
- Prinz, W. (1985) *Ganzheits- und Gestaltpsychologie und Nationalsozialismus*. In: Graumann, C. F. (Hg.), S. 89-112.
- Reinthe-Fink, L. v. (1985) *Von der Heerespsychotechnik zur Wehrmachtpsychologie 1914-1945*. Verlag für Wehrwissenschaften.
- Rohracher, H. (1956) *Kleine Charakterkunde*. Urban & Schwarzenberg. 宮本忠雄 (訳) (1959) *性格学入門*。みすず書房。
- Rothacker, E. (1964) *Die Schichten der Persönlichkeit*. Bouvier Verlag. 北村晴朗 (監訳) (1995) *人格の成層論*。法政大学出版局。
- Schott, A. (1990) *Verschenkter Neubeginn – Zur Tätigkeit beratender und behandelnder Psychologen im Nationalsozialismus und ihren Wirkungen in der Gegenwart*. In: Schott, A. & Wehner, G. (Hg.), S. 239-260.
- Schott, A. & Wehner, G. (Hg.) (1990) *Psychologiegeschichte heute*. Verlag für Psychologie.
- Srunz, K. (1960) *Das Problem der Persönlichkeitstypen*. In: Lersch, P., Sander, F. & Thomae, H. (Hg.) *Handbuch der Psychologie*, 4. Band, 5. Kapitel. Verlag für Psychologie.
- 高木正孝 (1949) *ユーンの心理学界*。科学園「四巻四号」37-39。
- 田中潜次郎 (1997) *国民社会主義期のドイーン心理学*。医事学研究 (岩手医科大学医事学研究会)「第一二号」pp. 119-266。
- 田中潜次郎 (1998) *ドイーン心理学におけるゲシタルト学派の位置*。岩手医科大学教養部研究年報「第三三号」pp. 125-154。
- Thomae, H. (1977) *Psychologie in der modernen Gesellschaft*. Hoffmann und Campe. 石田幸平 (訳) (1980) *心理学と社会*。その歴史と課題。新曜社。
- Titze, H. (1987) *Das Hochschulstudium in Preußen und Deutschland*. Vandenhoeck und Ruprecht.
- Traxel, W. (1990) *Seelentum, Volkheit, Wurzelschicht – Aufschwung und/oder Absturz der deutschen Psychologie im Dritten Reich?* In: Schott, A. & Wehner, G. (Hg.), S. 217-228.
- Wehner, E. G. (1992) *Psychologie in Selbstdarstellungen*, Band 3. Verlag Hans Huber.
- Weizsäcker, R. v. (1997) *Vier Zeiten*. Siedler Verlag. 永井清彦 (訳) (1998) *ヴァイツゼッカー回想録*。岩波書店。
- Wellek, A. (1964) *Der Einfluß der deutschen Emigration auf die Entwicklung der amerikanischen Psychologie*. *Psychologische Rundschau*, 15, 239-262.

Wyatt, F. & Teuber, H. L. (1944) German psychology under the Nazi System. *Psychological Review*, 51, 229-247.

依田 新 (1961) 性格の概念と性格研究の諸問題。戸川幸男ほか (編) 性格心理学講座、第一卷第二章。金子書房。

依田 新 (1968) 性格心理学。金子書房。